

教 育 委 員 会
点検・評価報告書

《平成 24 年度対象》

平成 25 年 11 月

横須賀市教育委員会

目 次

◆ はじめに	1
(1) 点検・評価の目的	1
(2) 点検・評価の方法	2
(3) 留意事項	2
参考【市立学校数】	2
◆ 重点課題に対応する主な事業	3
○ 点検・評価報告書の見方（重点課題に対応する主な事業）	4
1 重点課題に対応する主な事業	7
◆ 目標・施策に基づく関連事業	43
○ 点検・評価報告書の見方（関連事業）	44
2-1 目標・施策に基づく関連事業（学校教育編）	46
2-2 目標・施策に基づく関連事業（社会教育編）	73
2-3 目標・施策に基づく関連事業（スポーツ編）	96
◆ 目標指標	111
○ 点検・評価報告書の見方（目標指標）	112
3-1 目標指標（学校教育編）	114
3-2 目標指標（社会教育編）	119
3-3 目標指標（スポーツ編）	123
◆ 関連事業・目標指標に関する用語解説	129

◆ はじめに

(1) 点検・評価の目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 27 条において、平成 20 年度から、すべての教育委員会はその権限に属する事務の管理及び執行の状況について毎年点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、公表することが義務付けられました。

横須賀市教育委員会では、平成 22 年度に計画期間を平成 23 年度から平成 33 年度までとする「横須賀市教育振興基本計画」を新たに策定いたしました。これは、本市全体の施策体系を示した「横須賀市基本計画(2011～2021)」に合わせて計画の改定を行ったものです。

平成 23 年度までは、平成 13 年度に策定した「横須賀市教育基本計画(よこすか未来人プラン)」(平成 14 年度～平成 23 年度)で示した施策体系に基づいて、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たしていくことを目的に、平成 19 年度対象分から継続して点検・評価を行ってきたところでありますが、昨年度からは「横須賀市教育振興基本計画」で示した施策体系に基づき、内容も新たな形とした点検・評価を行っております。本年度につきましても「横須賀市教育振興基本計画」で示した施策体系に基づき、「教育委員会点検・評価報告書(平成 24 年度対象)」を作成いたしました。

この報告書をご覧いただき、横須賀市教育委員会の取り組みにご意見をいただくことで、今後の教育行政に活かしてまいります。また、今後も計画に掲げた基本目標の達成に向けて、着実に施策・事業を展開してまいりますので、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

(2) 点検・評価の方法

「横須賀市教育振興基本計画」における重点課題に対応する主な事業を中心に、「学校教育編」、「社会教育編」、「スポーツ編」と3つに区分された各編の関連事業、目標指標の計画に対する実績を基に、教育委員会で点検・評価を行っています。評価に当たっては、客観性を確保するために、外部の学識経験を有する方から施策や事業についてご意見をいただいております。

【ご意見をいただいた学識経験者の方】 ※五十音順

- 小林 宏己 先生 (早稲田大学教育・総合科学学術院 教授)
蛭田 道春 先生 (大正大学人間学部教育人間学科 教授)
渡部 鎌二 先生 (神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部
人間総合・専門基礎担当 非常勤講師)

(3) 留意事項

- * この点検・評価は、教育委員会が管理・執行している事務が対象になっています。
- * この点検・評価に対するご意見等がございましたら、巻末に添付しております「横須賀市教育委員会の点検・評価についてのご意見」により、お寄せください。

「横須賀市教育委員会の点検・評価についてのご意見」は、以下のホームページからも入手できます。

<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/8110/tenken.html>

参考【市立学校数】

学校種別	23年度	24年度	備考
幼稚園	2	2	
小学校	47	47	
中学校	23	23	
高校	1	1	全日制・定時制
特別支援学校	2	2	ろう学校、養護学校

◆ 重点課題に対応する主な事業

- 点検・評価報告書の見方（重点課題に対応する主な事業）
 - 1 重点課題に対応する主な事業

○点検・評価報告書の見方(重点課題に対応する主な事業)

1 重点課題に対応する主な事業

横須賀市教育振興基本計画の重点課題に対応する主な事業で、13事業あります。

横須賀市教育振興基本計画では、「横須賀の子ども像」「目指す子どもの教育の姿」の実現に向けて、解決すべき課題をあらためて捉え「重点課題」として位置付けております。この重点課題に対応する主な事業について、その進捗度を測ります。

事業名を記載しています。「○○事業」という表記の他に「○○の検討」などの表記をしている場合もあります。

No. 5	事業名	生活習慣向上推進事業
-------	-----	------------

1. 基礎情報

事業ごとに、対応する重点課題、掲載編、関連目標、関連施策、事業を担当する課を明記し、基礎情報としました。

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進 重点課題2:学力・体力の向上
掲載編	学校教育編
関連目標	目標3:学校・家庭・地域で連携して子どもを育みます
関連施策	施策(11):家庭との連携による生活・学習習慣の確立
担当課	教育政策担当

2. 事業の概要

事業の概要について記載しています。

児童・生徒の保護者に、生活改善に向けてのリーフレットを配布し、児童・生徒の望ましい生活習慣の確立を目指します。

3. 行動計画

具体的な行動と、平成24年度計画に対しての平成24年度の実績を記入しています。(計画と実績が異なる場合は、下記の枠にその理由を記載しています。)

項目	23年度計画	23年度実績	24年度計画	24年度実績	25年度計画
子どもの生活状況の分析	実施	準備	実施	実施	実施
(仮称)生活習慣向上推進協議会	—	—	年3回実施	—	—
生活習慣向上に向けた啓発リーフレット	—	—	配布	配布	配布

(計画と実績が異なる場合の理由)

○子どもの生活状況等の調査については、横須賀市教育振興基本計画の改訂に向けたアンケート調査の中に盛り込む形で実施した。(仮称)生活習慣向上推進協議会については、当初、子ども調査の結果をもとに生活習慣向上に向けた啓発リーフレットの作成のため実施する予定であったが、平成22年度にリーフレットが作成され、すでに家庭に向けて配布されていることを受け、実施しないこととした。啓発リーフレットについては、平成22年度に学校教育課が作成したものを、教育指導課が改訂を行いながら家庭に配布しているので、新たに作成はしない。

4. 実施内容(実績)および効果

本事業について、平成24年度の具体的な取り組みとその効果を記載しています。

【実施内容】

○横須賀市の子どもたちの生活状況を把握するための調査を、横須賀市教育振興基本計画の改訂のために行うアンケート調査の中に盛り込む形で実施した。

○(仮称)生活習慣向上推進協議会については、当初、子ども調査の結果をもとに生活習慣向上に向けた啓発リーフレットの作成のために実施する予定であったが、平成22年度にリーフレットが作成され、すでに家庭に向けて配布されていることを受け、実施しないこととした。啓発リーフレットは、平成22年度に学校教育課が作成したものを、現在、教育指導課が改訂を行いながら家庭に配布している。

【効果】

○横須賀市教育振興基本計画の改訂に向けて、各課の取り組みにおける成果と課題を客観的に把握するための資料として、アンケート結果を活用する。

5. 課題

本事業についての課題を記載しています。

○横須賀市教育振興基本計画の改訂のためのアンケート調査に、横須賀市の子どもたちの実態把握のための質問項目を盛り込む形で調査を実施した。これは、教育委員会が施策の一つとして実施している「教員が子どもと向き合う環境づくり」の趣旨に照らして、学校への負担、子どもへの負担を軽減するためである。一方、横須賀市の子どもたちの実態を経年的に把握していくことも必要である。

6. 課題に対する今後の改善策

課題に対する今後の改善策を記載しています。

○子どもたちの生活習慣等の調査は、横須賀市教育振興基本計画の改訂年度にあわせて実施し、横須賀の子どもたちの実現状況の把握も含めて、子どもたちの実態把握を行っていく。しかし、改訂年度に合わせると3～4年ごととなるので、もう少し経年的に把握する手段も検討していく。

※学識経験者の評価

外部の学識経験者の方から本事業の1～6についていただいた意見

○各種アンケート調査の実施が学校と子どもへの負担とならないよう配慮され実施されることはよい。また、経年的な把握の必要性もあることは確かであり、具体的な方法の改善に努め、分析結果が先生方の児童・生徒指導等、学校教育活動の参考資料として活かされるようになってほしい。

○(仮称)生活習慣向上推進協議会の開催をリーフレットとの重複を避け、実施しなかったことは評価できる。一つの調査として実施するとしたことは、事業内容の選択と集中という観点からみて、的確な判断である。

○課題、改善策ともに要点が整理されているが、年度計画に関わって、もう少し要点を示す必要がある。

外部の学識経験者からいただいた意見に対する、担当各課の今後の方向性を記載しています。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

○平成24年度のアンケート調査については、学校と子どもへの負担とならないよう配慮をする形で実施した。アンケートの分析結果については、横須賀市教育振興基本計画の改訂に生かすとともに、各学校の教育活動の参考資料となるように、各学校へ送付した。また、経年的な子どもの実態把握については、横須賀市教育振興基本計画の改訂にあわせて、その取り組み内容について検討し、取り組んでいきたいと考えている。

補足説明や用語解説等があれば、記載しています。

※備考(補足説明・用語解説など)

1 重点課題に対応する主な事業

横須賀市教育振興基本計画では、「横須賀の子ども像」「目指す子どもの教育の姿」の実現に向けて、解決すべき課題をあらためて捉え「重点課題」として位置付けております。この重点課題に対応する主な事業について、その進捗度を測ります。

No. 1	事業名	学校いきいき事業
-------	-----	----------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進
掲載編	学校教育編
関連目標	目標3:学校・家庭・地域で連携して子どもを育みます
関連施策	施策(12):地域教育力の活用の充実
担当課	教育指導課

2. 事業の概要

学校と保護者・地域との連携や校種間の連携を一層図ることにより、地域で子どもを育てていく体制を構築することを目指します。

3. 行動計画

項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
学校教育支援ボランティアの活用の支援	実施	実施	実施	実施	実施
地域の教育力の活用の支援	実施	実施	実施	実施	実施
小中連携の取り組み	実施	実施	実施	実施	実施
学校評議員の活用の支援	実施	実施	実施	実施	実施

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容と効果】

○学校教育支援チューターの活用については、小学校26校、中学校5校、チューター活用回数については、小学校794回、中学校101回であった。なお、学生のボランティアに限らず、地域人材の活用については、小学校47校、中学校23校、ろう学校、養護学校も活用し、地域の人材の活用回数は、小学校4,811回、中学校1,550回、ろう・養護学校18回である。

効果としては、様々な教育活動が可能となり、また一人一人へのきめ細かい指導の充実を図ることもできている。

○小中連携の取り組みについては、各校が状況に応じてそれぞれ取り組みを行い、研修会を小中学校の教員で行っている。この結果、小中学校で内容の系統性を意識するだけでなく、指導方法の多様性を意識することにより、子どもの学力向上につなげることができた。

○学校評議員の活用に関しては、全校で行われており、学校評議員の意見を各校の学校運営に生かしている。

5. 課題

○地域の教育力を活用する際、学校と打ち合わせをする時間の確保がとれないこと。地域の方の都合と学校の予定の調整が難しい。学校の実情などの配慮ができなく、地域の方の思いが膨らみすぎてしまい、学校との協力がとりにくいケースがある。

6. 課題に対する今後の改善策

○地域の方へのアプローチとして教育委員会からの示唆は難しいと考える。

※学識経験者の評価

○学校と保護者・地域をつなぐ連携・一貫の活動は、あくまで学校における教育活動の質的向上を図ることが本来の目的である。したがって、学校現場の教職員が意欲的に取り組むことができる在り方を尊重することが肝要で、各地域・学区の実情に応じた連携の取り方が保障されるべきである。保護者・地域の方々との連携は、各学校のあらたな負担となることがないように十分に配慮したい。

○連携・一貫教育のためのコーディネーターの役割を果たす組織と人材は、保護者・地域住民の中から主体的かつ自律的に誕生することが望ましいが、まずは学校側から提案を行うことはあつてよい。そうした上で、実現が困難な学区・地域の場合は、当面学校間で出来る事から一つずつ積み重ねていくことを優先すべきである。

○各学区で連携・一貫教育が推進されるためにも、全市的な規模で「一貫教育デー」の設定がされ、日程確保のもと、各学区で多様な取り組みが工夫されるとよい。

○地域教育力を活用する関連事業が相互にどのような関連性をもって展開されるようになっているか、今後も定期的に点検して、必要な場合は事業の統合化を含めて検討を進めていくとよいであろう。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

○ご指摘いただいた通り、学校と保護者・地域をつなぐ連携・一貫の活動は、学校における教育活動の質的向上を図るという本来の目的にむかい、各学校のあらたな負担となることがないように十分に配慮して学校現場の教職員が意欲的に取り組むことができる在り方を尊重していきたい。

○コーディネーターの設置、活用及び一貫教育デーなど、保護者・地域をつなぐ連携・一貫の活動の充実がより図られるための取り組みについて検討していきたい。

○今後も年一回は学校から報告をうけ、地域教育力の活用状況を把握し、事業のあり方について検討していきたい。

※備考(補足説明・用語解説など)

【用語解説】

●「校種」

学校の種類のこと。市立学校には、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校(ろう学校・養護学校)の5種類がある。

●「学校教育支援ボランティア」

学校が行う教育活動に協力・支援するボランティア。具体的には、地域や関係機関、学生の方々など。

●「学校評議員」

学校の職員以外の者で教育に関する理解及び識見を有し、校長の推薦により教育委員会が委嘱した者。校長の求めに応じ、学校運営に関して意見を述べることができる。

●「学校教育支援チューター」

小・中学校に在学する児童・生徒に対する学習相談をはじめとしたきめ細かな指導を一層充実させ、学習上のつまずきの解消や学習意欲の向上を図るため、主に放課後の時間帯を利用して、教員志望の大学生を派遣する制度。併せて教員志望の大学生にとっては、将来の教員としての資質・能力の向上の場とする。

No. 2	事業名	学校支援ボランティア・コーディネーター導入の検討
-------	-----	--------------------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進
掲載編	社会教育編
関連目標	目標3:家庭や地域における教育力の向上を図ります
関連施策	施策(7):「学社連携・融合」事業の推進
担当課	生涯学習課

2. 事業の概要

地域の人々が、社会教育で学んだ成果を学校教育に生かし、学校の教育活動を充実させるための学校支援ボランティアの導入を検討します。さらに、学校と地域がより密接な連携をするための橋渡し役となる、学校支援コーディネーターの導入も併せて検討します。このことにより、保護者および地域の人々が連携し、ボランティアとして学校を支援する活動を推進し、学校および地域の活性化を図ります。

3. 行動計画

項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
ボランティア活用のための学校との連携	—	—	検討	検討	検討
学校支援ボランティア講座	—	—	検討	検討	検討
学校支援コーディネーターの導入	—	—	—	—	検討

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容と効果】

○学校図書館ボランティア養成講座の実施状況や他都市の状況をもとに、教育指導課職員、学校図書館関係のコーディネーター、サポーター等から、現在の学校の状況を調査し、学校ボランティアのあり方について検討した。学校ごとに状況は異なっているため、学校ごとに詳細な状況を把握する必要があることがわかった。

○学校のニーズをアンケート等で把握する必要があるが、学校に対するアンケート調査は学校側の負担となるため、実施が難しいことがわかった。

○学びによって取得した知識や技術を学校でのボランティア活動に生かすしくみ、学校にとって必要な人材をどう発掘していくかについて検討した。

5. 課題

○学校ごとにボランティアに対する意識や活動状況は異なっており、一般的な市民講座としての実施は困難である。

○各学校に対するボランティア活動に関する状況、ニーズ等を把握する必要がある。

○各学校のニーズをアンケート調査等で把握する必要があるが、調査は学校教員の負担となるため、実施が困難。多忙な学校教員の支援のためのボランティア活動の推進が、さらに学校教員の多忙化に拍車をかける恐れがある。

6. 課題に対する今後の改善策

- 各学校の状況について、学校教員に負担をかけずに調査する方法を検討する。
- 教育指導課の「学校いきいき事業」における「学校教育支援ボランティアの活用支援」事業と連携し、定期的に会議等を開催し、学校教育との情報交換を進める。
- 一般市民対象のボランティア養成講座は実施が困難であり、学校教育の充実のために他に何ができるかを検討していく。

※学識経験者の評価

- 学校支援ボランティア・コーディネーターについては、今日の教育課題を考えると、計画化を推進することが求められる。
- 調査については、ルーティングワークとして毎年実施できるように求められる。調査票の内容、調査方法、集計の方法等を工夫すべきである。
- 教育の営みには多様な場面があるので、それに対応した人材発掘の機会を推進する必要がある。
- 学校支援コーディネーターの組織と人材が、保護者・地域住民の中から主体的かつ自律的に誕生すること、学校教職員が新たな負担を担うことのないよう配慮すること、この二つの課題をどう解決していくかが問われている。保護者・地域住民に、各学校が率直に協力してほしい部分を説明するとともに、多忙な状況に陥ることがないように、保護者・地域住民と学校教職員との間に共通課題意識が形成されるよう進めていきたい。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

- 多様な教育課題に対応するために学校のニーズ、ボランティア側の支援の欲求を調査収集する必要があるが、教員の負担を考慮するとアンケートは難しいため、学校側に直接訪問する等で聞き取り調査などを行う必要があると思われる。
- 学校支援ボランティア・コーディネーターの組織と人材が、保護者・地域住民の中から主体的かつ自律的に誕生するためには活動の喜び、自己実現につながっていくものとして、活動する人の主体性を大切にしていくことが大事である。活動者自身がやりたいと思ったことが学校や子どもたちの支援につながっていくようなしくみを考えていく必要がある。生涯学習センターに登録されている講師の情報を、積極的に学校へも提供して活用を図ってもらい、学校ごとに異なるニーズを抱えるボランティアへの要望に生かしていく。学校が必要とする内容に対応可能なニーズを持つボランティアに対し、学校でボランティア活動を行うために必要かつ共通なノウハウを伝える機会の提供していく。また、社会教育としては、市全体に、学んだことを学校に生かす気運を高めるため、意識啓発を行う講座も有効と考える。
- 受け入れ態勢を整えるためには学校や学校教育担当との協力が不可欠であり、学校ごとに異なるニーズは、その学校でしか把握できないので、学校教職員全体にもボランティアのあり方の理解を求めなければならない。
- 学校が必要とする内容の登録ボランティアをつくった上で、教職員からの求めに応じ、適任のボランティアを派遣するための、教職員とボランティア間の調整役となるコーディネーターは、学校のことを熟知している人物でなければ、教職員のニーズに細かく応えることができず、業務は務まらないと考える。保護者・地域住民と学校側との共通課題意識を形成するため、まずは学校側にも教育活動の負担とならないよう十分に配慮はしながら、学校と保護者・地域住民を結ぶ教職員を配置することも、地域の側からコーディネーターの人材を作っていくためには必要であると考えます。

※備考(補足説明・用語解説など)

【用語解説】

●「学校支援コーディネーター」

学校と地域の連携による学校の教育活動がより円滑に推進するよう、学校のニーズと地域の情報を調整する学校と地域の橋渡し役の人。

No. 3	事業名	子ども読書活動推進事業
-------	-----	-------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進
掲載編	社会教育編
関連目標	目標5:図書館・博物館・美術館の活動を充実させます
関連施策	施策(12):図書館活動の充実
担当課	中央図書館・児童図書館

2. 事業の概要

全ての子どもが容易に本と出会うことのできる環境の整備を目的として、家庭・地域・学校などで子どもの読書活動を推進するためにブックスタート事業などさまざまな事業を実施します。

3. 行動計画

項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
子ども読書活動推進計画掲載事業	実施	実施	実施	実施	—
第2次横須賀市子ども読書活動推進計画 策定検討委員会 【計画時名称】 (仮称)子ども読書活動推進計画見直し検討委員会	—	下部組織 設置	設置 見直し 計画策定	設置 見直し 計画策定	—
【見直し後】子ども読書活動推進計画掲載事業	—	—	—	—	実施

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】

○子ども読書活動推進計画掲載事業

- ・ブックスタートパック配布数(2,792組) 配布率96.1%
- ・保育園、幼稚園、小学生、中学生向けブックリスト配布数(23,072冊)
- ・おはなし会など、子どもの読書活動を推進させるための各種事業

【効果】

○横須賀市立図書館の児童書の貸出数は、「第1次横須賀市子ども読書活動推進計画」実施初年度の平成19年度405,239冊から、平成24年度437,835冊に増加した。

【実施内容】

○学識経験者、小・中学校校長会代表、公募市民等による「第2次横須賀市子ども読書活動推進計画策定検討委員会」を設置し、計画の内容を専門的、総合的に検討した。

○こども育成部、教育委員会事務局職員による「第2次子ども読書活動推進計画検討プロジェクトチーム」で、計画案を検討した。

○小・中学校の教員及び教育委員会事務局の関係各課の職員による「学校図書館活性化チーム」で学校における読書活動の推進及び学校図書館の活性化についての施策を検討した。

<平成24年度検討スケジュール>

平成24年4月20日	教育委員会定例会報告 第3回 子ども読書活動推進計画プロジェクトチーム検討会
平成24年5月24日	第1回 子ども読書活動推進計画策定検討委員会
平成24年6月19日	第4回 学校図書館活性化チーム検討会
平成24年6月21日	平成24年度 第1回社会教育委員会議 報告
平成24年6月29日	教育委員会定例会報告
平成24年7月11日	第4回子ども読書活動推進計画プロジェクトチーム検討会
平成24年7月31日	第2回子ども読書活動推進計画策定検討委員会
平成24年8月7日	教育委員会定例会報告
平成24年9月5日	平成24年第3回市議会定例会教育福祉常任委員会報告
平成24年10月25日	第5回 子ども読書活動推進計画プロジェクトチーム検討会
平成24年11月8日	第3回 子ども読書活動推進計画策定検討委員会
平成24年11月16日	教育委員会定例会報告
平成24年11月27日～	「横須賀市市民パブリック・コメント手続条例」に基づき、市民意見募集
平成25年1月10日	第6回子ども読書活動推進計画プロジェクトチーム検討会
平成25年1月24日	第4回子ども読書活動推進計画策定検討委員会
平成25年2月7日	教育委員会定例会にて、議決、計画決定

【効果】

○子どもたちを取りまく、家庭・地域・学校などのあらゆる方向から、専門的な考えを取り入れながら読書活動を推進するための柱となる「第2次子ども読書活動推進計画」を策定することができた。

5. 課題

○ブックスタート事業として、BCG接種時に市内のほぼ100%の赤ちゃんと保護者にブックスタートパックを渡し、同時に読み聞かせを行っている。しかし、その後、幼児と保護者に向けての取り組みは行っておらず、小学校入学まで、絵本や本にふれあう機会のない子どもが存在している状況である。

○「調べ学習」等の学校の授業において、市立図書館資料の利用率をあげる。

6. 課題に対する今後の改善策

○子どもが読書習慣を身につける上で重要な幼児期に、絵本にふれあい、読書に興味を持つ環境を整えるため、保護者へのはたらきかけも大きな役割を果たすために、3歳6カ月健診時に絵本等を配布する。

○市立図書館資料の利用方法や図書館見学の学校向けの説明資料、申込方法の改善、配送の確立をはかり、利用される工夫をする。また、「調べ学習」等で必要な図書などについて、学校と相談・打合せを行い、できるだけ要望に応えることができるようにする。

※学識経験者の評価

○学校でのブックトーク、ストーリーテリングなど、子どもたちが読書の楽しさに触れていく機会を設け、今後も積極的な働きかけがあってよい。

○「調べ学習」に有用な児童図書の充実を図ることそれ自体は必要なことであるが、今後ますますICT化が促進される社会においては、学校教育の場でそれに伴うリテラシーの育成が行われるべきである。図書館、博物館、生涯学習センター等と各学校間のネットワーク化を急ぎ、子どもたちに有用かつ安全なICT活用が可能となるような基盤整備とサービスの充実を図るべきである。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

○第2次子ども読書活動推進計画では、これまで行ってきた乳幼児期の取り組みの拡充を図りながら、さらに重点取り組みとして小・中学校での読書活動を推進することとしている。学校と市立図書館との連携強化の一つとして、学校と相談しながら、児童生徒向けのブックトークの実現に向けて取り組んでいく。

○ICTの進歩により、社会や学校を取り巻く環境が日々変化し、昨今ではタブレット端末を利用する授業試行に至る自治体もあるが、本市としては、まず各学校ごとの蔵書管理、蔵書情報のデータ化の実現について検討している。同時に子どもたちにとって利用しやすく、行ってみたいと思える楽しい学校図書館のためのソフト面での充実も重要だと考えている。公共図書館をはじめとする社会教育施設と学校とのネットワーク化や蔵書データ共有等の基盤整備については、今後も引き続き、研究課題としていきます。

※備考(補足説明・用語解説など)

【用語解説】

●「ブックスタート事業」

市内6個所の会場で行われるBCG接種時、絵本2冊、おすすめ絵本リスト、イラストアドバイス集(読み聞かせ説明)、図書館利用案内等がセットになったブックスタートパックを赤ちゃん(保護者)に配布。各会場にて、図書館職員とブックスタートボランティアにより、読み聞かせの意義・方法を説明し実践する。

●「ストーリーテリング」

伝えたい思いやコンセプトを、それを想起させる印象的な体験談やエピソードなどの物語を引用することによって、聞き手に強く印象付ける手法のこと。

●「ICT」

Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。コンピュータで情報の生成・加工・保存などを行ったり、離れたコンピュータ同士で情報のやりとりをしたりするための技術。

●「タブレット端末」

コンピュータ製品のの一つで、液晶の画面に指先をあてながら操作する「タッチパネル」が採用されており、ほとんどの操作を画面に指先を触れて行うタイプの製品。

No. 4	事業名	総合型地域スポーツクラブ育成事業
-------	-----	------------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進
掲載編	スポーツ編
関連目標	目標2:だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を充実させます
関連施策	施策(5):市民が主体となる活動の支援
担当課	スポーツ課

2. 事業の概要

いつでも、どこでも、いつまでも、より多くの方が生涯を通してスポーツやレクリエーションを楽しめる地域コミュニティである総合型地域スポーツクラブを育成します。

3. 行動計画

項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
市民の認知度の向上に係る情報提供の充実	実施	実施	実施	実施	実施
創設支援に係る調整会議の開催および情報の提供	実施	実施	実施	実施	実施
既存団体の活動拠点場所確保	検討・ 実施	検討・ 実施	検討・ 実施	検討・ 実施	検討・ 実施
各種目スポーツ団体に対する研修会	開催	開催	開催	開催	開催
指導者派遣に関する情報	提供	提供	提供	提供	提供

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】

新たに横須賀市体育協会が、旧上の台中学校施設を中心として活動する「よこすか総合型地域スポーツクラブ」を平成24年3月に設立した。既存の2クラブと合わせて育成支援を以下のとおり実施した。

- 市民の認知度の向上に係る情報提供の充実・・・地元町内会、小・中学校等への広報活動支援に努めた。
- 調整会議等の開催および情報の提供・・・定期的に開催する運営委員会等の会議に出席し、県内の現状報告等の情報提供や運営に関する助言を実施した。
- 既存団体の活動拠点場所確保の支援を行った。
- 指導者派遣に関する情報・・・神奈川県立体育センターなどから本市に送付される指導者派遣情報の提供を行った。

【効果】

○総合型地域スポーツクラブ育成事業による支援により、「よこすか総合型地域スポーツクラブ」が新たに設立した。「よこすか総合型地域スポーツクラブ」は平成25年5月1日現在で11種目が実施され、会員数は約170名となっている。クラブ運営も安定しつつあり、地域の生涯スポーツ振興に大いに寄与している。

5. 課題

○新たに総合型地域スポーツクラブ設立に向け、直接活動を支援できる団体・クラブは今のところない。

6. 課題に対する今後の改善策

○市民向けの総合型地域スポーツクラブの情報提供の継続はもとより、既設クラブが広域的に活動するクラブに成長するよう、さらに活動支援に力を入れる。

※学識経験者の評価

●行動計画ごとの評価

○市民の認知度の向上に係る情報提供の充実

町内会、小・中学校等への広報活動において、市民への呼びかけに一工夫が必要であると考えている。スポーツに関するアンケート調査によると、「健康・体力づくりのため」が最も多く、次いで「楽しいから」「ストレス解消のため」の順位となっている。このことから、イベント参加を呼びかける従来の「楽しむスポーツ」のキャッチフレーズに「健康」「体力づくり」「ストレス解消」といった言葉を盛り込み、健康をイメージした市民スポーツをアピールすることで、これから運動を始めようとしている市民の関心をより多く得られるのではないかと考える。また、内容的にも初心者が気軽に参加できるようなスポーツを取り入れるなど、工夫を凝らすことにより市民の生涯スポーツに繋がる可能性も期待できると考える。引き続き、HPに各施設の開催イベントや参加状況などの最新情報を公開し、市民がより早く最新情報を入手できるようなツールを大事にする必要がある。

○創設支援に係る調整会議の開催および情報の提供

調整会議において、市民に対応したスポーツ活動の意義を説明し、従来のスポーツ団体の発展を目的とした協力体制の強化、一般市民に対応したスポーツ活動の在り方については、地域住民の意見を集約し、今後の活動方針について検討する必要がある。

○既存団体の活動拠点場所確保

既存の団体は、主に専門のスポーツ施設を利用して活動していることから、従来通り年間計画の作成を確立させ、運営に支障をきたすことのないように支援体制を継続する必要がある。

○各種目スポーツ団体に対する研修

各種目スポーツ団体は、競技力向上に対する各種研修会の開催情報等について、登録者に定期的に伝達できるシステムをつくり、各スポーツ団体と連携をとってお互いに情報を共有しながら活性化を図る必要がある。

○指導者派遣に関する情報

神奈川県立体育センターの指導者派遣情報を公開し、他の情報提供と同様の方法で市民も有効に活用できるようにする必要がある。

●事業全体の評価

○「よこすか総合型地域スポーツクラブ」の設立によって市民スポーツの基盤ができ、今後の地域スポーツ振興に大いなる期待が持てる。従来スポーツ活動を行っている市民への対応としては、この組織の運営方法において、広く一般市民からの意見も伺いながら、企画実行していく必要がある。平成25年度は、11種目、170名の登録がなされたが、今後はより一般市民を対象としたクラブの設定に努力すべきであり、一般市民との意見交換を行い、ボランティアを活用した運営へと移行していくことが重要であると考えている。現在はその移行期間であり、クラブの結成及び登録方法等についてマニュアルを作成し、関心を示している市民が参加しやすい環境作りをPRする時期と考える。一部、横須賀市健康部保健所健康づくり課と重複するような事業に関しては、共同主催をすることにより、新しい市民層との交流も出来、より生涯スポーツの活性化に向けて前進できると考える。一般的に教育委員会主催の事業は、スポーツを楽しむためのイベント等を主体としたイメージが強いことから、健康づくり課が主催する健康、予防医学的なイベントとは分けて考えている市民が多い。よって、二つの組織がコラボレートすることにより、より市民に密着した活動が期待される。「健康・体力づくり」を重点にした生涯スポーツの導入が、今までスポーツとあまり関係の無かった層の参加を呼び、多方面にわたる一般市民のスポーツ活動に大きな効果をもたらすと考える。組織としては、既存のスポーツ団体とは切り離し、空き時間にこれらの活動を盛り込むことができ、新しく運動を通じたコミュニティが形成されることが望ましいと思われる。活動の比重を競技スポーツから市民スポーツへ移行し、「健康・体力づくり」のための活動として位置づけ、更に活性化を図る必要があると考える。そのためには、ニュースポーツの積極的な普及や、普段運動習慣のない市民の参加を募り、初心者を目線に企画に当たることが必要である。同時に、個人参加者に関する登録の簡素化、スポーツ保険への加入、健康状態の自己申告、事故の対応等について体制を整え、現在運動したい意志のある市民を対象に、登録した人が気軽に安心してスポーツができる新しいコミュニティをつくるのが望まれる。また、活動が軌道に乗り継続するためには指導者、活動場所、世話人の3つの条件が揃わなければ困難であるため、初めは教育委員会がイニシアティブをとり、一般市民に開放できる場所と時間の確保や、指導者の派遣を積極的に支援する必要がある。

○いわゆる「体罰」問題等の発生を未然に防止していくためにも、学校での「部活動」を市民スポーツと連携させていく方向性が検討されてよいのではないかと。「競技スポーツから市民スポーツへ」という志向性を基盤に、市民の一員となってスポーツを楽しむための「部活動」になっていくことが必要である。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

●行動計画ごとの評価

○市民の認知度の向上に係る情報提供の充実

本市が主催するニュースポーツを含むスポーツイベント情報については、ホームページを通じて情報提供を行っているが、健康をイメージした市民スポーツをアピールし、これから運動を始めようとしている市民の関心が得られるように努めていき、さらに最新情報のより早い公開と情報の充実に努める。

○創設支援に係る調整会議の開催および情報の提供

調整会議等ではクラブが市民に対応したスポーツ活動ができるよう地域住民の意見を反映させることができるよう、今後サポートしていく。

○既存団体の活動拠点場所確保

既存団体には年間計画を作成させ、円滑な運営ができるようサポートする。

○各種目スポーツ団体に対する研修会

競技力向上に対する各種研修会開催情報等について伝達するシステムが確立しておらず、各種目スポーツ団体間の連携をはかり、情報共有ができる体制を確立することを今後検討していく。

○指導者派遣に関する情報

神奈川県立体育センターの指導者派遣情報と市ホームページとの連携等、広く市民に有効活用できるよう検討していく。

●事業全体の評価

○横須賀市体育協会が中心となって進めている総合型地域スポーツクラブは平成25年度に2年目を迎えたが、資金・活動場所等の面でまだまだ課題があり、今後クラブが安定化していくために、広く市民からの意見交換を積極的に行い、ボランティアを活用した運営に移行できるよう支援していきたい。

本クラブでは年3回クラブ広報誌の発行を計画しており、平成24年度も3回発行した。誌面作りでは特に健康・体力づくりに比重を置いた広報活動をするのを助言し、登録者拡大につなげていきたい。

また本クラブでは通常の活動の他にイベントを別途行っており、平成24年度は11月に実施した。平成25年度は2回実施を計画している。イベントでは今回の評価をふまえ、イベントの企画として保健所健康づくり課とコラボレートすること、ニュースポーツを積極的に取り入れること等を助言し、本クラブが気軽にスポーツに接することのできるコミュニティとなるようにしていきたい。

さらにスポーツに多様性を持たせる意味で例えば、競技スポーツまでとはいかず、気軽にスポーツに親しみたいという中学生の受け皿としても総合型地域スポーツクラブを発展させていきたい。

今後も今回の評価を受けて教育委員会として出来る範囲で場所と時間を確保し、安定した活動につながるよう積極的に支援していきたい。

※備考(補足説明・用語解説など)

【用語解説】

●「総合型地域スポーツクラブ」

①子どもから高齢者まで(多世代)、②様々なスポーツを愛好する人々が(他種目)、③技能の高低や障害の有無などに関わらずそれぞれの志向・レベルに合わせて参加できる(多志向)、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。

No. 5	事業名	生活習慣向上推進事業
-------	-----	------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進 重点課題2:学力・体力の向上
掲載編	学校教育編
関連目標	目標3:学校・家庭・地域で連携して子どもを育みます
関連施策	施策(11):家庭との連携による生活・学習習慣の確立
担当課	教育政策担当

2. 事業の概要

児童・生徒の保護者に、生活改善に向けてのリーフレットを配布し、児童・生徒の望ましい生活習慣の確立を目指します。

3. 行動計画

項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
子どもの生活状況の分析	実施	準備	実施	実施	実施
(仮称)生活習慣向上推進協議会	—	—	年3回 実施	—	—
生活習慣向上に向けた啓発リーフレット	—	—	配布	配布	配布
(計画と実績が異なる場合の理由)					
<p>○子どもの生活状況等の調査については、横須賀市教育振興基本計画の改訂に向けたアンケート調査の中に盛り込む形で実施した。(仮称)生活習慣向上推進協議会については、当初、子ども調査の結果をもとに生活習慣向上に向けた啓発リーフレットの作成のため実施する予定であったが、平成22年度にリーフレットが作成され、すでに家庭に向けて配布されていることを受け、実施しないこととした。啓発リーフレットについては、平成22年度に学校教育課が作成したものを、教育指導課が改訂を行いながら家庭に配布しているため、新たに作成はしない。</p>					

4. 実施内容(実績)および効果

<p>【実施内容】 ○横須賀市の子どもの生活状況を把握するための調査を、横須賀市教育振興基本計画の改訂のために行うアンケート調査の中に盛り込む形で実施した。 ○(仮称)生活習慣向上推進協議会については、当初、子ども調査の結果をもとに生活習慣向上に向けた啓発リーフレットの作成のために実施する予定であったが、平成22年度にリーフレットが作成され、すでに家庭に向けて配布されていることを受け、実施しないこととした。啓発リーフレットは、平成22年度に学校教育課が作成したものを、現在、教育指導課が改訂を行いながら家庭に配布している。</p> <p>【効果】 ○横須賀市教育振興基本計画の改訂に向けて、各課の取り組みにおける成果と課題を客観的に把握するための資料として、アンケート結果を活用する。</p>

5. 課題

○横須賀市教育振興基本計画の改訂のためのアンケート調査に、横須賀市の子どもの実態把握のための質問項目を盛り込む形で調査を実施した。これは、教育委員会が施策の一つとして実施している「教員が子どもと向き合う環境づくり」の趣旨に照らして、学校への負担、子どもへの負担を軽減するためである。一方、横須賀市の子どもの実態を経年的に把握していくことも必要である。

6. 課題に対する今後の改善策

○子どもの生活習慣等の調査は、横須賀市教育振興基本計画の改訂年度にあわせて実施し、横須賀の子ども像の実現状況の把握も含めて、子どもの実態把握を行っていく。しかし、改訂年度に合わせると3～4年ごととなるので、もう少し経年的に把握する手段も検討していく。

※学識経験者の評価

○各種アンケート調査の実施が学校と子どもへの負担とならないよう配慮され実施されることはよい。また、経年的な把握の必要性もあることは確かで、具体的な方法の改善に努め、分析結果が先生方の児童・生徒指導等、学校教育活動の参考資料として活かされるようになってほしい。

○(仮称)生活習慣向上推進協議会の開催をリーフレットとの重複を避け、実施しなかったことは評価できる。一つの調査として実施するとしたことは、事業内容の選択と集中という観点からみて、的確な判断である。

○課題、改善策ともに要点が整理されているが、年度計画に関わって、もう少し要点を示す必要がある。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

○平成24年度のアンケート調査については、学校と子どもへの負担とならないよう配慮をする形で実施した。アンケートの分析結果については、横須賀市教育振興基本計画の改訂に生かすとともに、各学校の教育活動の参考資料となるように、各学校へ送付した。また、経年的な子どもの実態把握については、横須賀市教育振興基本計画の改訂にあわせて、その取り組み内容について検討し、取り組んでいきたいと考えている。

No. 6	事業名	児童生徒健康・体力向上推進事業
-------	-----	-----------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進 重点課題2:学力・体力の向上
掲載編	スポーツ編
関連目標	目標1:子どもの生活習慣を改善し、体力の向上を図ります
関連施策	施策(1):生活習慣の改善および健康・体力づくりの推進
担当課	スポーツ課

2. 事業の概要

市内全体の児童生徒の健康体力、運動習慣の状況について把握します。それぞれの調査結果を検証、対策について検討し、それぞれの調査結果や相関関係を児童・生徒および保護者に提供します。

3. 行動計画

項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会	開催	開催	開催	開催	開催
体力・運動能力調査	実施	実施	実施	実施	実施

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】

学識経験者を交えた「横須賀市児童生徒・体力向上推進委員会」を開催し、体力向上に向けた方策について話し合った。また、4つの横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会担当部会で、健康・体力向上について検討した。その内容について横須賀市体力づくり実践研究発表大会で報告した。

○横須賀市児童生徒・体力向上推進委員会(平成24年11月20日)

- ・平成23、24年度横須賀市体力運動能力テスト結果について
- ・4つの担当部会の取り組みについて

○第1回①担当部会(平成24年11月26日)／第2回①担当部会(平成24年12月12日)／第3回①担当部会(平成25年1月8日)／第4回①担当部会(平成25年1月11日)

- ・体力・運動能力調査結果の分析及び考察
- ・運動習慣等の調査結果の分析及び考察
- ・記録が伸びるボール投げについての正しいフォームモデル作成

○第1回②担当部会(平成24年12月20日)／第2回②担当部会(平成25年1月11日)

- ・体力づくり指定校と運動部活動モデル校での取り組みについて

○第1回③担当部会(平成24年10月9日)／第2回③担当部会(平成24年11月16日)／第3回③担当部会(平成24年12月19日)／第4回③担当部会(平成25年1月4日)／第5回③担当部会(平成25年1月11日)

- ・生活習慣啓発資料作成について

○第1回④担当部会(平成25年1月4日)／第2回④担当部会(平成25年1月11日)

- ・市体力実践研究発表大会で取り組み内容の発表について

【効果】

○小学校体育研究会、中学校保健体育研究会、学校保健研究会健康安全部会、中学校体育連盟各会で、体力テスト、運動能力テストの平成24年度の記録を示すと共に市内研究委託校での取り組みの実際について情報を発信することができた。

5. 課題

○各学校が研究指定・モデル校での実践や市内の体力運動能力の現状を受け止めて、体力向上や生活習慣改善のための取り組みを実践していけるような具体的な方策を提案していくことが必要である。

○具体的な方策を企画・実施するにあたっては、各学校の実態にあった方法を探り、短期・中期・長期など計画的に取り組む必要がある。

○方策によっては教育委員会の協力なしに学校だけでは実現し得ないこと、両者が連携することにより効果が上がることも考えられるので、横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会での意見を基に、教育委員会がリーダーシップを発揮して進めることができるよう努力していくことが必要である。

6. 課題に対する今後の改善策

○担当部会から発信した資料の活用によって体力等の改善がみられたかを検証する。さらにその結果を受けて横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会の各担当部会で、具体的な取り組みについて検討し、具体策を策定する。

○小学校体育研究会、中学校保健体育研究会、学校保健研究会健康安全部会、中学校体育連盟の協力を得ながら、体力向上、生活習慣改善に向けて努めていく。

※学識経験者の評価

○横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会の打ち出した検討事項が具体的に実行されるよう、運営に当たる必要がある。調査結果の分析、研究指定・モデル校での活動の紹介、各校への情報の伝達等の事業が円滑に行われ、学校事業において生かされることが重要である。引き続き、各学校は体育の授業だけでなく休み時間や登下校時を利用した体力づくりを実施したり、早起きなど規則正しい生活を習慣づけることにより、健康・体力の向上に貢献できると考える。また、体育の授業は、発育発達に即した運動の導入、運動嫌いの児童・生徒に運動の楽しさを知ってもらうための授業を取り入れ、身体を動かす楽しさに興味を持てるように指導することが必要である。

今後、教育委員会がイニシアティブをとり、横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会に提案された事項について、各学校が授業や教育活動全体を通じて積極的に取り組む必要がある。

○子どもたちの体力向上、生活習慣改善に向けた関係機関の協力は、今後とも継続発展させてほしい。同時に、学校教育活動の一環として行われている各種スポーツ、部活動、大会行事等を含めた広範な取り組みが、子どもたちの学業の充実や生活習慣の改善とどのようにバランスの取れたものとして機能しているか、また指導者の意識と指導の実態等もよく点検し、全体としては精選・充実を図る方向で検討されることを期待する。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

○体育科・保健体育科担当者会において、横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会の打ち出した検討事項が具体的に実行されるよう各校に依頼した。また、横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会子どもの体力向上部会において、小学校体育研究会と中学校保健体育研究会の協力を得ながら、体力・運動能力テストを実施している学校のデータを集計している。体力向上に向けた取り組みについて調査し、情報を共有できるように取り組み、調査内容を発信していく。

○生活習慣改善部会が作成した通信モデルを、授業や学校生活全体で積極的に活用してもらえるように、校務支援システムに体力向上のための情報コーナーを設けて情報を共有できるようにした。平成25年度において早速活用し、成果を上げた学校からの報告を受けている。今後も多くの学校で活用してもらい、成果を上げることができるようしていきたい。

○運動習慣の定着部会では、研究指定・モデル校での1年目の効果的な実践事例を横須賀市体力づくり実践研究発表大会において発表し、各校にも参考となる事例として発信できるよう取り組んでいる。現在、体力テストの結果と生活習慣との結果の関連について、調査研究を神奈川県立保健福祉大学に依頼している。

○体育的行事については、各学校が各校の実態に応じて効果的に実施されているかについて、小学校体育研究会や中学校保健体育研究会、又、運動部活動については、中学校体育連盟などと情報交換をしながら実態把握に努めたい。

これらの結果から具体策を探り、提言していけるよう取り組んでいきたい。

※備考(補足説明・用語解説など)

【用語解説】

●「校務支援システム」

児童生徒の学籍管理、出欠席の記録、成績処理などの学校業務を効率化させるためのコンピュータシステム。

No. 7	事業名	学校評価推進事業
-------	-----	----------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進 重点課題4:学校の教育力向上
掲載編	学校教育編
関連目標	目標2:学校の組織力や教職員の力を高めます
関連施策	施策(6):学校運営改善の充実
担当課	教育政策担当・教育指導課

2. 事業の概要

学校が学校評価を適切に実施し、教育活動や学校運営の充実・改善を図ることができるよう、学校評価の推進に努めます。

3. 行動計画

項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
学校評価に関する指導・助言	実施	実施	実施	実施	実施
学校評価アンケート調査集計業務委託	実施	実施	実施	実施	実施

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】

○横須賀市立の各学校における学校評価の中心となる「自己評価」を行なう際に活用する「学校評価アンケート」調査の集計業務を、市として一括して業者へ委託した。また、各学校より「自己評価報告書」および「学校関係者評価報告書」の提出を受けて、設置者として各学校の教育活動の充実に向けた支援を行う。

(1)アンケート対象

横須賀市立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校・ろう学校・養護学校の園児・児童・生徒、保護者(約68,000人、75校園)

(2)アンケート内容

設問数は、園児・児童・生徒用、保護者用、ともに20設問以内とし、回答選択数は、5選択以内とする。また、アンケート項目の内容等については、学校の実態による。

【効果】

○学校評価の中心となる「自己評価」を行なう際に活用する「学校評価アンケート」調査の集計業務を業者委託することにより、学校評価を客観的に、また妥当性をもって分析することができる。

○学校が達成したいと考える重点目標の達成状況、取り組みの適切さなどを、客観的に評価することができ、日々の教育活動を見直し、改善を図っていくことができる。

○「学校評価アンケート」調査の集計作業に係る学校の負担を軽減することができる。

5. 課題

○学校が目指す目標の達成に向けた教育活動や学校運営の改善を図るために、各学校における組織的・継続的な取り組みが必要である。

○学校が達成したいと考える重点目標の達成状況を適切かつ客観的に評価するための資料として「学校評価アンケート」を位置付け、質問項目を精査することが必要である。

○設置者として、各学校の教育活動や学校運営の状況を把握し、各学校の実態に応じた支援の充実を行うことが必要である。

○設置者として、各学校の「自己評価」、「学校関係者評価」及び「学校評価アンケート」をもとに、各学校が客観的かつ適切に自己評価を行い、日々の教育活動を適切に見直すことができるよう指導・助言をすることが必要である。

6. 課題に対する今後の改善策

○総括教諭等学校運営推進者連絡会などにおいて、学校評価における取り組みの周知や効果的に取り組んでいる学校の事例紹介などを行う。

○教育委員会において、各学校の「自己評価報告書」と「学校関係者評価報告書」の共有化を図ったり、「自己評価」と「学校評価アンケート」を比較分析したりするなど、自己評価の妥当性を検討したり、各校の抱える課題に対しての指導・助言につなげたりするなど、多様な支援を行うことができる体制を整える。

※学識経験者の評価

○各学校の「自己評価報告書」と「学校教職員評価報告書」の共有化を図ることによって、学校関係者が協働的に学校内外の課題へ取り組み、保護者・地域住民の方々への説明力を高めるとともに、相互に学校および地域の課題解決にあたるなど、相乗的な効果がもたらされることを期待する。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

＜教育政策担当＞

○各学校の「自己評価報告書」と「学校関係者評価報告書」の共有化を図り、各学校が課題を明確にし、学校改善への取り組みへとつなげるよう教育委員会として支援体制を整えていく。また、各学校の学校評価の取り組みが保護者・地域住民の方への説明責任を果たし、学校、地域それぞれの課題への解決につながる仕組みづくりについて、検討していく。

※備考(補足説明・用語解説など)

【用語解説】

●「自己評価」

各学校の教職員が行う評価。

●「学校関係者評価」

保護者、地域住民等の学校関係者などにより構成された評価委員会等が自己評価の結果について評価する。

No. 8	事業名	学力向上事業
-------	-----	--------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題2:学力・体力の向上
掲載編	学校教育編
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
関連施策	施策(1):教育活動の充実
担当課	教育指導課・教育政策担当

2. 事業の概要

「横須賀市学力向上推進プラン」に基づき、学力向上の取り組みの充実を図ります。
--

3. 行動計画

項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
各学校が作成する「学力向上プラン」充実のための指導主事の派遣	実施	実施	実施	実施	実施
学力向上推進担当者会 (総括教諭等学校運営推進者連絡会)	開催	開催	開催	開催	開催
小学校高学年一部教科担任制モデル校	実施	実施	実施	実施	実施
小学校放課後学習ルーム・サポートティーチャー	派遣	派遣	派遣	派遣	派遣
家庭学習用データベースバンク	整備・ 充実	整備・ 充実	整備・ 充実	整備・ 充実	整備・ 充実
横須賀市学力向上推進プロジェクト協議会	開催	開催	開催	開催	開催
横須賀市学習状況調査	実施	実施	実施	実施	実施
(補足) ○平成25年度から「小学校放課後学習ルーム・サポートティーチャー」は「学力向上放課後教室・サポートティーチャー」に、「横須賀市学力向上推進プロジェクト協議会」は「横須賀市学力向上推進委員会」に改称した。					

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】

各学校の学力向上の取り組みを組織的かつ構造的に推進していけるよう「横須賀市学力向上推進プラン」に基づき、以下の取り組みを行った。

- 各学校による「学力向上プラン」の策定(平成24年4月～5月)
- 教育委員会(指導主事)による各学校の「学力向上プラン」の分析(平成24年6月)
- 教育委員会(指導主事)による各学校の「学力向上プラン」の実現に向けた指導助言(平成24年6月～平成25年3月)
- 学力向上推進担当者会の実施(平成24年4月、10月、平成25年1月、2月)
- 小学校高学年一部教科担任制モデル校への指導助言(平成24年4月～平成25年3月)
- 小・中学校への学習ルーム・サポートティーチャーの派遣および活用に関わる指導助言(平成24年4月～平成25年3月)
- 家庭学習用データベースバンクについての検討(平成24年4月～平成25年3月)
- 横須賀市学力向上推進プロジェクト協議会の開催(平成24年6月、9月、11月、平成25年2月)
- 横須賀市学習状況調査の実施(平成24年4月)

県が作成した「神奈川県公立小中学校学習状況調査」の問題を活用するとともに、市独自に「活用問題」を追加作成し、横須賀市立の各学校において実施した。

- (1) 調査対象…市立の小学校5年生、中学校2年生
- (2) 調査内容…小学校4教科(国語・社会・算数・理科)、中学校5教科(国語・社会・数学・理科・外国語)

【効果】

- 各学校は、「横須賀市学力向上推進プラン」に基づきながら、「学力向上プラン」を策定し、実践することで、学力向上のPDCAサイクルが確立しつつある。
- 教育委員会(指導主事)は、「学力向上プラン」および学習状況調査の結果を踏まえ、各学校の状況に応じた指導助言を行っている。
- 学力向上推進担当者会を通じて、横須賀市の事業・取り組みの趣旨理解および担当者の意識向上を図ることで、市全体の組織的な取り組みにつながっている。
- 小学校高学年一部教科担任制モデル校による研究により、その成果と課題が明らかになり、より効果的な取り組みにつなげていくことができている。
- 学習ルーム・サポートティーチャーの派遣により、児童・生徒の学習意欲の向上や基礎的な知識・技能の定着などの効果が表れている。
- 横須賀市学力向上推進プロジェクト協議会では、各委員から様々な視点の意見をいただき、取り組み・事業の充実に生かすことができている。また、学力向上に関わる『提言』をいただくことができた。
- 横須賀市学習状況調査を活用し、児童・生徒の学力の状況を把握し、指導改善につなげていくとともに、横須賀市としての学力の状況についての分析・検証につながっている。

5. 課題

- (1) 各学校が学力向上のPDCAを確立し、児童・生徒の学力を向上していくために教育委員会(指導主事)がどのように関わるかを検討していく必要がある。
- (2) 学力向上の取り組みが、各学校の取り組みだけにとどまらず、家庭や地域とも連携できるように推進していく必要がある。
- (3) 家庭学習用データベースバンクについては、趣旨・内容・時期・予算等あらゆる角度から検討をすすめ、充実したものにしていく必要がある。

6. 課題に対する今後の改善策

(1)に関わる改善策

- ①PDCAサイクルのモデル提示
- ②PDCAサイクルを踏まえた「学力向上プラン」の様式の提示
- ③学習状況調査の結果に基づく分析や検証問題の提示
- ④日常の授業や研究授業における児童・生徒の姿からの成果と課題の提示

(2)に関わる改善策

- ①「学力向上シンポジウム」の開催
- ②家庭学習啓発リーフレットの作成・配布
- ③関係機関(就学前教育機関や連合町内会)への働きかけ

(3)に関わる改善策

- ①各学校や学力向上推進委員会からの意見を集約

※学識経験者の評価

○各学校の取り組みの成果と課題を数値化されたデータに基づき客観的に分析・検証するシステムを確立するとともに、各学校、各地域の特徴等によって条件づけられる多様な具体事例も検討してほしい。そうした事例の共有化を図り、学校現場におけるPDCAがどのように関係しているか、効果として必ずしも明確にはとらえられない部分もあきらかにして、量的質的な両面からの検討を行ってほしい。

○小学校高学年一部教科担任制モデル校や小学校放課後学習ルーム・サポートティーチャーが、子どもの学力形成にどのような効果をあげるか、的確にとらえることができるよう、いっそうの努力を重ねてほしい。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

＜教育指導課＞

○「横須賀市学習状況調査」や「全国学力・学習状況調査」の結果を活用し、各学校の取り組みの成果と課題について、客観的に分析・検証するシステムを確立するとともに、各学校から提示される「学力向上プラン」や研究発表などを通して、各学校、各地域の特徴等を踏まえた具体事例についても分析・検証し、さまざまな機会で、その成果と課題を発信していきたい。また、成果を上げている取り組みの共有化を図りながら、各学校の実態に合った目標や取り組みができるよう指導助言に努めていきたい。

○小学校高学年一部教科担任制モデル校や学習ルーム・サポートティーチャーの配置に関わり、客観的なデータの分析とともに、観察・参観・聞き取りを通して、児童・生徒の学力にどのような効果をあげているのか検証を進めていきたい。

＜教育政策担当＞

○学習状況調査の結果はあくまでも、子どもの学力の一端を捉えるものであることを前提に、そのデータがもつ客観性に着眼点を置き、子どもの学力や学習状況を分析し、その結果をもとに各学校の指導改善につなげていきたい。

※備考(補足説明・用語解説など)

【用語解説】

●「指導主事」

教育委員会事務局に置かれる専門職員。教職員に対して専門的な助言と指導を与えることを任務とする。

●「教科担任制」

中学校で実施している、各教科の担当教師がその教科の授業を行う方式。小学校では学級担任が全教科を担当する「学級担任制」を原則としている。

●「小学校放課後学習ルーム・サポートティーチャー」

個別の学習指導や少人数での補習などを行う小学校教員免許を有する非常勤職員。

●「横須賀市学習状況調査」

市立小・中学校の児童(小5)・生徒(中2)の学習状況を把握するための調査。調査結果を市としての必要な施策の策定、各学校における指導の工夫改善などに生かしている。

No. 9	事業名	小中一貫教育構築事業
-------	-----	------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題2:学力・体力の向上 重点課題3:いじめ・暴力・不登校の未然防止と早期解決
掲載編	学校教育編
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
関連施策	施策(5):校種間連携の推進
担当課	教育政策担当・教育指導課

2. 事業の概要

義務教育9年間を見通し、児童・生徒の発達段階や学びの系統性・連続性を重視した教育を行い、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成するために、小中一貫教育の構築を図ります。

3. 行動計画

項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
小中一貫教育に係る研究	実施	実施	実施	実施	実施
学校が編成するカリキュラムの基となる指導資料	作成	作成	作成	作成	作成
小中一貫教育研究委託校	設置	設置	設置	設置	設置
小学校高学年一部教科担任制モデル校	実施	実施	実施	実施	実施
フォーラム	—	—	実施	実施	実施

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】

○小中一貫教育に係る研究については、4中学校ブロックにおける研究委託校(小学校6校、中学校4校)による実践研究をもとに、先進地区の視察結果等も踏まえ、今後の横須賀市の小中一貫教育の在り方について研究を進めた。また、研究委託校の実践研究の内、3小学校には、合わせて高学年一部教科担任制の研究に取り組んでいただいた。

○小中一貫教育を進めるにあたり、義務教育9年間を一体と捉え、子どもの学びを発達段階に応じてつないでいくことが重要と考え、まずは各教科における子どもの学びをつなぐための基本となる考え方や具体的な指導の在り方について研究し、その成果を「学びをつなぐ指導資料」としてまとめた。この指導資料の作成にあたっては、研究員会を設置し、学校現場の先生方にご協力いただき、担当指導主事と共に行った。各学校において活用していただけるように、各教科等の研究員会において取り組んでいただいた具体的な実践をイントラネットに随時掲載した。

○小・中学校の校長・教頭・総括教諭等に参加していただき、「小中一貫教育シンポジウム」を開催し、研究委託校における研究の取り組みについて、市内に発信した。

【効果】

○小・中学校が個別にもつ学校文化に対して互いに理解を深めることができた。

○小・中学校の教員が授業研究を通して、小・中学校の学びのつながりや互いの授業における指導の在り方について理解を深めたとともに、授業改善の視点をもつことができた。

○学校のきまりや授業のきまりなど、生活指導の面での小・中学校での違いが明確となり、子どもの発達の段階を踏まえながら、必要に応じて小・中学校で共有化する動きが始まった。

○小・中学校のつながりだけでなく、同じ中学校へ進学する小学校同士のつながりについての意識も向上し、宿題や家庭学習の指導を同じ方向性をもって行うようになり、小学校から中学校へのスムーズな移行に寄与している。

○子どもの交流活動では、小学生にとっては中学生活への希望や中学生へのあこがれをもつ場となり、中学生には自己有用感をもつ場となる様子がみられた。

5. 課題

○研究委託校の実践研究をもとに、横須賀市が目指す小中一貫教育の在り方を、そのねらいや具体的な取り組みを含め整理する。今後、全市導入に向けて、解決しなければならない課題も整理をしながら、導入時期についても方向性を示していく必要がある。

○今年度は、学校を対象にした情報発信が中心であった。今後は、学校への啓発とともに、市民に向けた啓発も必要となる。

○研究員会において作成した「学びをつなぐ指導資料」が、学校においてより活用されるよう、教育委員会として周知していく必要がある。

6. 課題に対する今後の改善策

○横須賀市が目指す小中一貫教育の在り方を構築するために、教育委員会内部では、検討指導主事会議や合同指導主事会議、関係課長会議等を活用するとともに、研究委託校の担当者連絡会、校長会等の機会を活用して意見を聴取して整理する。

○学校及び市民への啓発については、市民向け広報や保護者や地域の方々を対象とした「小中一貫教育シンポジウム」を開催し、情報を発信していく。

○「学びをつなぐ指導資料」の活用促進については、具体的な実践事例の開発を進め、教育研究所のイントラネットに引き続き随時掲載をしていきながら発信していくとともに、教育課程研究会等の場を活用して、教職員に説明していく。

※学識経験者の評価

○研究委託校における研究の取り組みが、多様な教育的効果を示している点は評価できる。今後はこうした成果に関する説明を学校から市民へと拡充させ、学校と市民が共通して小中一貫教育の重要性を認識できるような各種取り組みを推進してほしい。その際、各学校の教職員の納得と協力を得ることが必要不可欠であることに留意したい。教育委員会が校長会と一体になって、ねらいに向けた教育活動の推進を支える人的物的資源の保障に努めながら、学区の実情を柔軟に受けとめて多様なかたちで実施できるものとして具現化させてほしい。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

＜教育政策担当＞

○研究委託校における実践研究の取り組みについては、「小中一貫教育シンポジウム」を開催し、小・中学校を対象に発信した。今後は、小中一貫教育の重要性を、保護者等も対象にしたシンポジウムを開催し、成果や課題について広く発信していきたいと考えている。研究委託校においては、各学校の実態にあわせた多様な取り組みが行われている。その教育的効果を整理し、横須賀市の実態に合った小中一貫教育の在り方について、校長会とも連携を取りながら、検討を進めていきたい。

＜教育指導課＞

○研究委託校の実践研究成果については、全市内小・中学校に発信していただけないとどまらず、例えば地区懇談会などを有効に活用しながら、保護者や地域へも発信できるようなものを模索していきたい。

○教育委員会が校長会と一体となって人的物的資源の保障に努めることについては、長期的ビジョンをもって、一つ一つの事業を進めていく必要性を感じている。同時に、保護者・地域への説明を丁寧に行うことによって、納得と協力を得られるようにしていかなければならないと感じている。

○本市の指導の重点1「学力向上」、重点2「認め合い高め合う関係を築く力を育てる」との絡みにおいても、小・中学校が連携を深めることで、指導内容だけでなく、指導方法等も共有していくことでより教育効果が上げられると考えている。

※備考(補足説明・用語解説など)

【用語解説】

●「小中一貫教育」

小学校と中学校との間で、児童生徒の実態や指導の在り方などについての相互理解のもと、学習指導要領に基づき義務教育9年間を見通した系統的・連続的な学習指導や児童・生徒指導が展開できるようにする教育。

●「教科担任制」

中学校で実施している、各教科の担当教師がその教科の授業を行う方式。小学校では学級担任が全教科を担当する「学級担任制」を原則としている。

●「研究員会」

教育委員会が委託した研究課題について、本市の教育の実態把握や、学校教育に役立つ研究、資料の収集や作成、教材開発などを行う組織。市内小・中学校の教職員と指導主事で構成されている。

●「指導主事」

教育委員会事務局に置かれる専門職員。教職員に対して専門的な助言と指導を与えることを任務とする。

No. 10	事業名	支援教育推進事業
--------	-----	----------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題3:いじめ・暴力・不登校の未然防止と早期解決
掲載編	学校教育編
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
関連施策	施策(2):支援教育の充実
担当課	支援教育課

2. 事業の概要

支援や配慮を必要とする幼児・児童・生徒のさまざまなニーズに総合的に対応することにより、日常の教育活動の充実を目指します。

3. 行動計画

項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
横須賀市支援教育推進委員会	開催	開催	開催	開催	開催
相談支援チーム連絡会議	開催	開催	開催	開催	開催
各種介助員	配置	配置	配置	配置	配置

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】

○横須賀市支援教育推進委員会 4回

○提言作成のためのワーキングチーム 3回

支援教育推進委員会では、支援教育推進プランの策定に向けた諮問を受けて、本市の児童・生徒の実態や不登校の状況等を踏まえ、支援教育推進に向けた提言の答申を行い、市民に向けて周知を行った。

横須賀市相談支援チーム連絡会議では、障害のある子ども、配慮を必要とする子どものライフステージに沿った支援の機関連携や具体的な対応の方策について研究をした。就学相談部会・授業支援部会・巡回相談部会・就労相談部会・調査研究部会の5部会に分かれ、多岐にわたって、学校や子どもへの支援の取り組みを行った。介助員については、特別支援学級介助員33校分(66人)、教育支援臨時介助員28,000時間分、泊を伴う学校行事介助員等の配置を行った。市立学校で配置している介助員の数は、おおよそ300人である。

【効果】

○支援教育推進委員会では、各委員から専門的な意見をいただき、市の提言として市民に周知をすることができた。相談支援チームの活動は、定着が見られ、各学校では、支援の継続や必要な支援の相談、わかりやすい授業の取り組みなどの支援教育体制が少しずつ整備されてきた。引き続き相談支援チームの活動を各学校に周知し、継続的な支援体制がつけられるよう図っていききたい。また、配慮や支援の必要な児童・生徒に介助員の配置を行うことで、安全に授業や行事参加ができるようになり、経験の拡大や学習の充実が図れた。学校や保護者からのニーズも高いため、さらなる充実が必要である。

5. 課題

○支援教育推進委員会では、来年度は支援教育推進プランの策定を行う。学校体制を整備しながら、総合的に支援をしていくための具体的なプランを打ち出していく必要がある。また、いじめ等への問題に関する支援体制も構築していく必要がある。

○相談支援チームでは、学校内への発信に力を入れ、市のシステムを学校内で周知し、浸透させる必要がある。就学前～卒業後までを考えると、他機関との連携をより強化し、支援の重層化を目指していく。

○介助員については、学校や保護者からの要望が強く、十分に応え切れていないという課題がある。本人の教育的ニーズを的確に捉え、より良い支援を精選し、充実を図りたい。介助員の効果的な活用については、今後さらに検討していくとともに、配置時間や人数の充実も目指していきたい。

○障害者基本法の改正に伴い、本人や保護者の意向を教育の中でも強く反映していかなければならない部分とのバランスも検討していく必要がある。

6. 課題に対する今後の改善策

○支援教育推進委員会では、より専門的な視点を組み込んだプラン作りを目指していく。また、いじめ等の問題に関して、子どもを守る視点での具体的な取り組みを行っていく。

○相談支援チームでは、市の研究委託校等との連携、相談機関の巡回相談等の内容別の取り組み等、学校のニーズに合わせて活動していくことに重点を置いていく。

○介助員等の配置については、支援の精選や必要な支援の見直しを進めていく。併せて、校内支援体制の構造化や教員の指導力の向上、授業のユニバーサルデザインの浸透、教育相談の充実を進めることで、インクルーシブ教育システムを構築していきたい。

※学識経験者の評価

○介助員増員と各学校への配置を目指して、支援教育の推進を今後も積極的に図ってほしい。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

○介助員の増員と配置時間数の増加については、現在の財政状況では厳しい。しかし、学校の実情に応じて効果的な配置を行ったり、配置時間の計画的な使用をすすめたりするほか、支援の精選や必要な支援の見直しを進めることで、充実を図りたい。

※備考(補足説明・用語解説など)

【用語解説】

●「支援教育」

子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援を図ることによって、個々の子どもの「生きる力」を育む教育のこと。

●「不登校」

何らかの心理的・情緒的・身体的・社会的要因や背景によって登校しない、または、登校できない状況が年間30日を超えた場合を不登校として扱っている。

●「介助員」

学校で教育活動に支障を来す事態が生じたときに、教育活動の一層の充実を図るために配置する非常勤職員および臨時職員。主な役割として、児童・生徒の身辺処理の介助、校内・校外活動の介助、危険防止のための安全確保などの業務を、校長の指示に従い、行う。

●「スクールカウンセラー」

教育機関において心理相談業務に従事する心理職の専門家。

●「スクールソーシャルワーカー」

不登校や親からの虐待などの問題を抱える子どもに対し、家庭や福祉機関に働きかけて解決に努める社会福祉などの資格を持った非常勤職員。

●「インクルーシブ教育システム」

人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みであり、障害のある者が教育制度一般から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供される等が必要とされている。

No. 11	事業名	不登校対策事業
--------	-----	---------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題3:いじめ・暴力・不登校の未然防止と早期解決
掲載編	学校教育編
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
関連施策	施策(2):支援教育の充実
担当課	支援教育課

2. 事業の概要

不登校の未然防止、不登校状態の改善および学校内外での児童・生徒の居場所づくりを目指し、NPOなどと連携を図った活動を展開します。

3. 行動計画

項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
ふれあい相談員	全小学校 に配置	全小学校 に配置	全小学校 に配置	全小学校 に配置	全小学校 に配置
訪問相談員	全中学校 に配置	全中学校 に配置	全中学校 に配置	全中学校 に配置	全中学校 に配置
学校・フリースクール等連携協議会	年3回 開催	年3回 開催	年3回 開催	年3回 開催	年3回 開催
ハートフルフォーラム 進路情報説明会・不登校相談会	年2回 開催	年2回 開催	年2回 開催	年2回 開催	年2回 開催
問題行動等未然防止推進協議会	年2回 開催	年0回 開催	年2回 開催	年0回 開催	年2回 開催
相談教室	5教室 運営	5教室 運営	6教室 運営	7教室 運営	7教室 運営
スクールソーシャルワーカー	派遣	派遣	派遣	派遣	派遣

(計画と実績が異なる場合の理由)

平成22年度までは県委託事業である問題行動等未然防止推進事業において、問題行動等未然防止推進協議会を開催するなかで不登校対策を進めた。しかし同事業は平成23年度に廃止され、同様に県委託事業である登校支援トータルサポート事業が始まったため、以降同協議会は開催しなかった。今後は不登校対策を含めた総合的な支援教育の方向性を支援教育推進委員会で検討する。

平成24年度新設した武山相談教室は、小中合同1教室ではなく、小学部・中学部各1教室(計2教室)として開設した。

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容と効果】

- ふれあい相談員、訪問相談員の全校配置により、学校内の教育相談体制が充実するとともに、不登校児童・生徒の学校内での居場所づくりが進んだ。
- 相談教室を西地区・武山に新設(小学部・中学部の2教室)したことで、地理的な偏りの解消と支援機会の均等を図るとともに、計5施設7教室の相談教室で学校との連携による有効な登校支援を進めることができた。
- スクールソーシャルワーカーの配置により、他機関連携が必要な重篤なケースに対し、福祉的なスキル・ノウハウを生かした対応が可能となり、サポートチーム会議の開催等、機能的な支援体制を構築できた。
- 学校・フリースクール等連携協議会を開催しフリースクールとの連携を進めることで、支援機関の選択肢を広げるとともに、不登校相談会の開催等につなげることができた。
- 問題行動等未然防止推進協議会については、平成22年度まで県の補助より、問題行動等未然防止推進の検討を行ってきたが、平成23年度から県が補助を廃止したため、同協議会から支援教育推進委員会に業務を移管して検討を行ったため、平成23年度実績及び平成24年度実績としては開催していない形となっている。また、平成25年度以降についても、同委員会において問題行動等未然防止推進の検討を継続していく予定である。

5. 課題

- 依然として、国・県と比較すると、出現率は高い状態にあり、継続して事業を遂行する必要がある。また、事後対応だけでなく、不登校の未然防止・早期対応の重要性について、さらに強く発信していく必要がある。
- 相談教室における学習教材を充実させたり「集団活動」をカリキュラム化したりして、指導内容の充実を図る必要がある。
- 相談教室につながっていない児童・生徒をつなげていくための方策が必要である。

6. 課題に対する今後の改善策

- 支援教育推進委員会において検討されている、不登校対策を含めた総合的な支援教育の方向性を事業施策として生かすことにより、不登校の未然防止、出現率の更なる減少につなげていく。

※学識経験者の評価

- 各種相談員、スクールソーシャルワーカーの配置・派遣の充実が、効果的な結果を生み出し、不登校児童・生徒の学校内居場所づくりを進めたことは評価できる。全国的な水準と比べた場合の課題をさらに改善していくためにも、こうした取り組みを今後も継続させ、一層の充実を図ってほしい。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

- 各種相談員の配置やスクールソーシャルワーカー、小学校スクールカウンセラーの配置については、今後も継続していく方向性である。また、中学校スクールカウンセラーについては県費対応となっている。特に小学校スクールカウンセラーの配置については、現配置校において検証し、実績を上げることさらなる充実に向けて努力をしていきたい。

※備考(補足説明・用語解説など)

【用語解説】

●「不登校」

何らかの心理的・情緒的・身体的・社会的要因や背景によって登校しない、または、登校できない状況が年間30日を超えた場合を不登校として扱っている。

●「NPO」

政府や企業などではできない社会的な問題に、非営利で取り組む民間団体。

●「ふれあい相談員・訪問相談員」

いじめや不登校といった問題を未然に防ぐことや、早期発見、早期対応を行うために、校長や教職員と連携して相談や助言を行う者。横須賀市では、小学校(ふれあい相談員)、中学校(訪問相談員)に配置している。

●「フリースクール」

民間の団体が運営する学校教育制度の外にある教育機関。不登校の子どもたちが多く通っている。子どもの自由・自主性・個人差などに配慮し、各機関独自の活動を行う。

●「相談教室」

学校の敷地内や敷地外に設置している不登校の児童生徒が通室する機関。学校・学級復帰を目標に、個別学習と小集団活動を組み合わせたプログラムを実施している。

●「スクールソーシャルワーカー」

不登校や親からの虐待などの問題を抱える子どもに対し、家庭や福祉機関に働きかけて解決に努める社会福祉などの資格を持った非常勤職員。

●「スクールカウンセラー」

教育機関において心理相談業務に従事する心理職の専門家。

No. 12	事業名	人材育成推進支援
--------	-----	----------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題4:学校の教育力の向上
掲載編	学校教育編
関連目標	目標2:学校の組織力や教職員の力を高めます
関連施策	施策(8):学校における校内研究・研修への支援の充実
担当課	教育研究所

2. 事業の概要

各学校の児童・生徒の実態に応じた授業づくりなどをテーマとし、要請に応じて訪問研修を行うなど、校内研究の円滑な運営を支援しながら人材育成を行います。

3. 行動計画

項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
訪問研修	実施	実施	実施	実施	実施

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】

○教育研究所指導主事が学校を訪問し、初任者の授業づくりを支援する「初任者サポート研修」では、平成24年度において希望のあった対象校1校に対し、授業参観及び指導、教材研究、授業に関する講義・演習等、指導主事が延べ7回訪問した。

【効果】

○実際の教室等で指導を行ったり、校内における指導的立場の教諭への助言を行ったりすることで、実態に即した人材育成の推進が図られた。

【実施内容】

○教育研究所指導主事が学校を訪問し、校内研修を支援する「校内研修ファシリテート」では、校内研究の充実を図るために、教育研究所指導主事が研究協議の持ち方について指導したり、研究協議会の進行を務めたりしながら、学校のニーズに合わせた訪問研修を実施。小学校4校の研究に関わり、延べ24回学校訪問した。

【効果】

○特に、校内の推進委員会において研究体制の進め方についても指導を行うことで、研究をこれから担う教諭に対しても具体的で効果的な指導となったと思われる。また、研究を進めるポイントを整理した「授業研究ガイド」をまとめて、校内研究推進のための資料としての活用を図った。

5. 課題

○学校におけるOJTによる人材育成が活性化されることが重要である。そのためには、個への指導だけでなく、学校や学校体制による組織的な人材育成への転換にも助言が求められる。総括教諭や中堅教諭(ミドルリーダー)など、それぞれの立場において人材育成の意識をより高め、どのような行動を起こしていくか具体的に指導していくように、内容や方策をさらに工夫改善していくことが必須である。

6. 課題に対する今後の改善策

○校内の人材育成等に関わる資料として作成した「横須賀市教諭のための人材育成プラン」の活用を図っていく。これは基礎資料として、平成24年度に人材育成の考え方と効果的な校内研修の在り方を整理した。平成25年度は、さらに学校での聞き取り調査を基にして、人材育成に関わる効果的な事例などをまとめて、OJTを促進するための情報発信を行っていく。

※学識経験者の評価

○校内研修の中核を担う推進者としての中堅教諭(ミドルリーダー)の養成を組織的計画的に進めるとともに、「指導教諭」の配置に関する検討も進めてほしい。指導主事自身のファシリテーター、あるいはメンターとしての力量形成に関する研修機会を設ける必要もある。

○OJTの推進は、最終的には初任者研修以降の教職生活全般にわたる教諭の研修体系の見直しとその効果的な実施方法について、教育委員会と各学校が連携して総合的に再検討し、「学び続ける存在」としての教諭への継続的かつ系統的な支援の充実を図る必要がある。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

○中堅教諭(ミドルリーダー)の養成については、教職経験10年経験者研修での研修を充実させていく。特に、校内研究の推進に関することを中心に、学校運営の観点から研修内容の工夫を図っていく。具体的には、初任者研修での授業研究協議の推進を行う研修等、実際にリーダー性を発揮する機会を設けている。この研修成果を各学校で活用していくようさらなる啓発を図っていきたい。また、指導主事自身のファシリテーターとしての研修機会については、独立行政法人教員研修センターでの研修への計画的派遣を推進し、様々な研修講座での講師としての経験を重ねていく計画である。

○OJTの推進に関しては、神奈川県教育研究所連盟の人材育成部会でまとめた、資料等をもとに学校への指導助言を行っていく。人材育成の重要性について、現在の教諭のアンバランスな年齢構成や、初任者の大量採用などの問題を強調していく。そのことによって、学校が主体的且つ計画的・組織的に人材育成を図っていくシステムと学校風土を培っていけるよう支援を行っていく。

また、総括教諭等への研修内容を、さらに人材育成の視点を強調しながら改善を図っていく。「指導教諭」の配置に関しては、東京都の例なども参考にしながら、今後の課題としていきたい。

※備考(補足説明・用語解説など)

【用語解説】

●「ファシリテート」

促進する。円滑に運ぶ。

●「OJT(On-the-Job Training)」

具体的な仕事を通じて仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを修得させること。

●「指導主事」

教育委員会事務局に置かれる専門職員。教職員に対して専門的な助言と指導を与えることを任務とする。

No. 13	事業名	子どもと向き合う環境づくりに向けての総合的な支援策の検討
--------	-----	------------------------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題4:学校の教育力向上
掲載編	学校教育編
関連目標	目標2:学校の組織力や教職員の力を高めます
関連施策	施策(9):教員が子どもと向き合う環境づくりの推進
担当課	教育政策担当

2. 事業の概要

学習指導など、子どもに直接関わる指導の時間を確保するために、事務的な業務の効率化を図る手立てを講ずるなど、学校と教育委員会が一体となって取り組むための方策について検討し、教員が子どもと向き合う環境づくりに取り組みます。

3. 行動計画

項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
子どもと向き合う環境づくりを検討するための組織	設置	設置	—	設置	—
子どもと向き合う環境づくり	検討	検討	試行・ 検証	試行・ 検証	試行・ 検証

(計画と実績が異なる場合の理由)
 ○平成23年度、「子どもと向き合う環境づくり検討委員会」において、子どもと向き合う環境づくりに向けた方策について提言としてまとめた。提言の方策を具体化するために、平成24年度には「校内マネジメントモデル推進委員会」及び「学校事務業務改善推進委員会」を設置して、校長・教頭など、学校の教職員も委員として位置付けて、具体的な取り組みや学校運営の改善に資する仕組みやルールについて検討し、具体策を策定した。

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】

○平成23年度、「子どもと向き合う環境づくり検討委員会」において、子どもと向き合う環境づくりに向けた方策について提言としてまとめた。提言の方策を具体化するために、平成24年度には「校内マネジメントモデル推進委員会」及び「学校事務業務改善推進委員会」を設置した。

＜校内マネジメントモデル推進委員会＞

第1回推進委員会(平成24年6月6日)

- ・本委員会の目的と今後のスケジュールについて
- ・学校の分掌組織、意思決定の課題及び改善の視点について
- ・業務の標準化について

第2回推進委員会(平成24年7月4日)

- ・校内マネジメントモデル事務局案について

第3回推進委員会(平成24年8月31日)

- ・校内マネジメントモデル事務局案について

第4回推進委員会(平成24年1月17日)

- ・校内マネジメントモデルの概要(案)について

第5回推進委員会(平成25年1月28日)

- ・校内マネジメントモデル(素案)について

＜学校事務業務改善推進委員会＞

第1回推進委員会(平成24年5月24日)

- ・学校事務業務改善推進委員会の目的について
- ・学校に対する調査・照会等に係る課題及び改善の視点について
- ・学校と教育委員会との役割分担の見直しについて

第2回推進委員会(平成24年7月11日)

- ・前回会議後の追加意見について
- ・学校に対する調査・照会等に係る課題及び改善点の視点について
- ・学校と教育委員会との役割分担の見直しの視点について

第3回推進委員会(平成24年9月14日)

- ・前回会議後の追加意見について
- ・学校事務業務改善推進委員会における意見集約について

第4回推進委員会(平成24年11月20日)

- ・前回会議後の追加資料について
- ・学校事務業務改善推進委員会における意見集約について

第5回推進委員会(平成25年1月29日)

- ・学校事務業務改善推進委員会報告書(素案)について

第6回推進委員会(平成25年3月5日)

- ・学校事務業務改善推進委員会報告書(素案)について

【効果】

「子どもと向き合う環境づくり検討委員会」の提言の方策を具体化するために設置した、「校内マネジメントモデル推進委員会」及び「学校事務業務改善推進委員会」において、校長・教頭など、学校の教職員も委員として位置付けて、具体的な取り組みや学校運営の改善に資する仕組みやルールについて検討し、具体策を策定することができた。

5. 課題

○「校内マネジメントモデル推進委員会」及び「学校事務業務改善推進委員会」の報告書の内容を試行・検証しながら、より具体的な取り組みとなるように各学校に周知していく必要がある。

○各課題に対応する教育委員会内の関係部署において、報告書に基づき課題解決にあたって検討を進めていくが、実施可能なものについては、教育委員会がリーダーシップを発揮し、必要に学校や関係団体等との具体的な協議・調整を行いながら、順次改善を図っていく必要がある。

6. 課題に対する今後の改善策

- 校長、教頭、総括教諭等と具体的な改善事例の報告・交流の機会を設定しながら、具体的な取り組みについて各学校に周知していく。
- 教育委員会各課においては、進行管理を行う責任の所在や時期、手順等について再確認をし、取り組みを進めていく。

※学識経験者の評価

- 「校内マネジメントモデル推進委員会」及び「学校事務業務改善推進委員会」の報告書内容の精査を進めるとともに、全学校と関係団体等ならびに校長・教頭・総括教諭等との具体的な協議・調整あるいは報告・交流を促進させて、一層の改善が具現化されるよう進めてほしい。

※学識経験者の評価に対する今後の方向性

- 「校内マネジメントモデル推進委員会」及び「学校事務業務改善推進委員会」における報告書の内容が、より実効性の高いものになるよう、学校と教育委員会が一体となって具体的な取り組みを進めていきたい。なお、教職員の理解・協力が図れるよう、研修会等の場において報告・交流を行い、具現化を進めていきたいと考えている。

◆ 目標・施策に基づく関連事業

○ 点検・評価報告書の見方（関連事業）

- 2-1 目標・施策に基づく関連事業（学校教育編）
- 2-2 目標・施策に基づく関連事業（社会教育編）
- 2-3 目標・施策に基づく関連事業（スポーツ編）

○点検・評価報告書の見方(関連事業)

横須賀市教育振興基本計画は全体を学校教育編・社会教育編・スポーツ編と3編に分かれており、各編ごとに区切って関連する事業すべてを点検・評価の対象としています

2-1 目標・施策に基づく関連事業(学校教育編)

学校教育編の目標・施策に基づく関連事業について各事業の行動計画に対する実績を測ります。

各編ごとに、最初の実施計画期間である3年間

目標1:子どもの学びを豊かにします

施策(2):支援教育の充実

各目標の実現に向けての施策ごとに関連する事業を並べています。

事業名と担当課を記載しています。「○○事業」という表記の他に「○○の推進」や「○○の検討」などの表

【関連事業】

事業名	不登校対策事業(注12)【支援教育課】		※重点課題に対応する事業			
	項目	23年度計画	23年度実績	24年度計画	24年度実績	25年度計画
行動計画	ふれあい相談員(注13)	全小学校に配置	全小学校に配置	全小学校に配置	全小学校に配置	全小学校に配置
	訪問相談員(注13)	全中学校に配置	全中学校に配置	全中学校に配置	全中学校に配置	全中学校に配置
	学校・フリースクール(注14)等連携協議会	年3回開催	年3回開催	年3回開催	年3回開催	年3回開催
	ハートフルフォーラム 進路情報説明会・不登校相談会	年2回開催	年2回開催	年2回開催	年2回開催	年2回開催
	問題行動等未然防止推進協議会	年2回開催	年0回開催	年2回開催	年0回開催	年2回開催
	相談教室(注15)	5教室運営	5教室運営	6教室運営	7教室運営	7教室運営
	スクールソーシャルワーカー(注16)	派遣	派遣	派遣	派遣	派遣

平成24年度計画に対しての、平成24年度の実績を記入しています。(実績と計画とが異なる場合は、下記の

(計画と実績が異なる場合の理由)

○平成22年度までは県委託事業である問題行動等未然防止推進事業において、問題行動等未然防止推進協議会を開催するなかで不登校対策を進めた。しかし同事業は23年度に廃止され、同様に県委託事業である登校支援トータルサポート事業が始まったため、以降同協議会は開催しなかった。今後は不登校対策を含めた総合的な支援教育の方向性を支援教育推進委員会で検討する。

○平成24年度新設した武山相談教室は、小中合同1教室ではなく、小学部・中学部各1教室(計2教室)として開設した。

関連事業に関して外部の学識経験者からいただいたご意見です。事業に対してのご意見や施策に対してのご意見、目標に対してのご意見と幅広くご意見をいただいています。下の枠内には、ご意見に対する、担当各課の今後の方向性を記載しています。

【本施策に対して学識経験者からいただいたご意見】

教科指導における支援教育の視点をより深められる取り組みを推進することが課題とされていたが、その後どのような効果が上がってきたか、明らかにしていきたい。

【ご意見に対しての今後の方向性】

〈支援教育課〉

教科指導における支援教育の視点は、「授業のユニバーサルデザイン化」をすすめることを、相談支援チームの活動や研究会(注19)等の活動の中で学校に周知してきた。各学校では、「授業のユニバーサルデザイン化」をテーマに校内研究で取り組んだり、校内研修会を実施したりして、教員の指導力の向上につながっているほか、支援教育の視点を校内で共有するするなど、校内体制づくりも徐々に進んでいる。

2-1 目標・施策に基づく関連事業（学校教育編） における事業・行動計画実施状況

目標・施策に基づく関連事業（学校教育編）と、その事業を実施するための行動計画について、平成24年度の実施状況は以下の通りです。

（学校教育編）

	総数	24年度において計画どおり実施した数
関連事業	64	60
行動計画	138	134

2-1 目標・施策に基づく関連事業(学校教育編)

学校教育編の目標・施策に基づく関連事業について各事業の行動計画に対する実績を測ります。

目標1:子どもの学びを豊かにします

施策(1):教育活動の充実

【関連事業】

事業名	学力向上事業【教育指導課】【教育政策担当】		※重点課題に対応する事業			
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	各学校が作成する「学力向上プラン」充実のための指導主事(注1)の派遣	実施	実施	実施	実施	実施
	学力向上推進担当者会 (総括教諭等学校運営推進者連絡会)	開催	開催	開催	開催	開催
	小学校高学年一部教科担任制(注2)モデル校	実施	実施	実施	実施	実施
	小学校放課後学習ルーム・サポートティーチャー(注3)	派遣	派遣	派遣	派遣	派遣
	家庭学習用データベースバンク	整備・ 充実	整備・ 充実	整備・ 充実	整備・ 充実	整備・ 充実
	横須賀市学力向上推進プロジェクト協議会	開催	開催	開催	開催	開催
	横須賀市学習状況調査(注4)	実施	実施	実施	実施	実施
	※補足 平成25年度から「小学校放課後学習ルーム・サポートティーチャー」は「学力向上放課後教室・サポートティーチャー」に、「横須賀市学力向上推進プロジェクト協議会」は「横須賀市学力向上推進委員会」に改称した。					

事業名	キャリア教育推進事業(注5)【教育指導課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	横須賀市キャリア教育推進協議会	開催	開催	開催	開催	開催
	よこすかキャリア教育推進事業 事務局(横須賀商工会議所内)	設置	設置	設置	設置	設置
	キャリア教育担当者会 (総括教諭等学校運営推進者連絡会)	開催	開催	開催	開催	開催

事業名	学校図書館活性化事業【教育指導課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	学校図書館活性化のための 非常勤職員・臨時職員の派遣	実施	実施	—	実施	—
(計画と実績が異なる場合の理由) 国が策定した平成19年～23年度対象の学校図書館整備5カ年計画が、平成24年度以降も継続することとなった。これに合わせて本市でも事業を継続して実施し、学校図書館のさらなる活性化を図ることとしたため。						

事業名	学校図書館機能の充実【教育指導課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	司書教諭研修講座	開催	開催	開催	開催	開催

【学校図書館活性化事業と学校図書館機能の充実に対して学識経験者からいただいたご意見】						
学校図書館の機能充実、利用効果の向上が、今日的な課題としてあげられている問題解決的な学習による活用力の育成を中心とした授業展開の実現に関わり、どう活かされているか、学校現場の授業実践事例として収集される必要がある。						
【ご意見に対しての今後の方向性】						
学校図書館には「読書センター」の機能だけではなく「学習情報センター」としての機能が求められている。本市では平成24年度から学校図書館コーディネーターを小・中学校に配置し、平成25年度は小・中学校8校に週1.5日勤務し、学校図書館の活用に参加している。平成24年度から継続して派遣している学校では、子どもたちの本の貸し出し数、来館数、先生方の授業での活用時間が平成25年度と比較して2～3倍になっており、確実に成果を上げている。それらの学校の成果を今後市内に発信していきたい。						

事業名	学校人権教育推進事業【教育指導課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	人権教育研修講座	年4回 開催	年4回 開催	年4回 開催	年3回 開催	年4回 開催
	人権教育指導者養成講座	年3回 開催	年3回 開催	年3回 開催	年3回 開催	年3回 開催
	人権団体主催の研修会などへの参加	実施	実施	実施	実施	実施
(計画と実績が異なる場合の理由) 夏期講座を含めた複数回受講により、年3回の開催で研修目的を達成できたため。						

事業名	道徳教育推進事業【教育指導課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	道徳教育連携推進講座	開催	開催	開催	開催	開催
	道徳教育担当者会 (総括教諭等学校運営推進者連絡会)	開催	開催	開催	開催	開催
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 道徳教育の「要」となっているのが年間35時間の「道徳の時間」が、各学校で児童・生徒の実態や課題を把握した上でどのように取り組まれているか、事例として明らかにするとともに、それらを学校・教員へ還流させていく必要がある。						
【ご意見に対しての今後の方向性】 道徳教育は教育活動全体を通じて行うことになっており、その内容を補充・深化・統合するのが、年間35時間行われる「道徳の時間」である。そのため、各学校では、「道徳教育全体計画」に基づいて、「道徳の時間」の年間計画を作成して取り組んでいる。本市では、イントラネット上で、各校の全体計画・年間計画を公開するとともに、教育課程研究会(注6)や道徳教育連携・推進講座、委託研究等の中で、各学校の優れた実践事例を報告し、市内の学校・教員への還流に努めている。今後とも、市内の学校に学習指導要領(注7)の主旨や内容を周知して正しい理解を深めるとともに、広く道徳教育の啓発に努めていく。						

事業名	健康教育・食教育の推進【学校保健課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	教職員研修会	開催	開催	開催	開催	開催
	健康教育・食教育の家庭への 理解・啓発	実施	実施	実施	実施	実施

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】

アレルギー疾患を抱える児童・生徒への対応、朝食欠食など生活習慣、学校内外での事件や事故への予防対策など、学校保健、食育、学校安全には様々な課題が生じているが、このような課題に対応するための体制作りと健康教育・食教育の啓発活動の充実はとても重要である。子どもの心と体の健康と安全の問題へ直接的に関わる事業として、これらの教育を推進する事業はいつそう欠かせないものとなっている。さらに実施回数を増やすなど、一層の充実が望まれる。

【ご意見に対しての今後の方向性】

健康教育・食教育は、児童・生徒の発達段階を考慮して、学校の教育活動全体を通じて適切に行うもので、そのために今後も研修や啓発活動の充実を図っていきたい。

事業名	喫煙・飲酒・薬物乱用防止に関する教育の推進【学校保健課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	喫煙・飲酒・薬物乱用防止に 関する教室	全校 年1回 開催	全校 年1回 開催	全校 年1回 開催	全校 年1回 開催	全校 年1回 開催

事業名	教育課程研究会(注6)の実施【教育指導課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	幼稚園教育課程研究会	開催	開催	開催	開催	開催
	小学校教育課程研究会	開催	開催	開催	開催	開催
	中学校教育課程研究会	開催	開催	開催	開催	開催
	高等学校教育課程研究会	開催	開催	開催	開催	開催

事業名	幼児教育充実事業【教育指導課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	子育て支援教室の開催・園の開放	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充
	公開保育・研究発表	年2回 実施	年2回 実施	年2回 実施	年2回 実施	年2回 実施
	幼稚園教育実践リーフレット	作成・ 配布	作成・ 配布	作成・ 配布	作成・ 配布	作成・ 配布
	障害のある子どもの受け入れ	検討	検討	実施	実施	実施
	幼児教育振興プログラム(注8)	国の計画策定に合わせて検討する。 (時期未定)				
	幼稚園教育課程研究会を活用した 私立幼稚園、市立・私立保育所 との連携	充実	充実	充実	充実	充実

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】

就学前教育と小学校教育との接続・連携のあり方の検討と継続的な研究開発が、公立・市立の校園で広く行えるようさらに検討を行い、具体的な成果をあげて欲しい。

【ご意見に対しての今後の方向性】

今年度、就学前教育と小学校教育との連携推進講座において、小学校教諭の就学前教育の理解を進めるために、保育所見学を夏季休業中に実施した。この研修は少人数での実施だが、参加した小学校教諭からの評価は好評で、就学前教育の理解を進めるために効果的であることから、今後も続けていきたい。また、就学前教育と小学校教育との接続・連携のあり方を検討すべく「学びをつなぐ研究会(幼稚園/生活科)(注9)」を立ち上げ、接続期のカリキュラム等について研究を進めてきた。すでにその成果を少しずつ発信しているが、さらに広く市内に発信していきたい。

事業名	市立高等学校教育充実事業【教育政策担当】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	課題などの検討	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	教育施策調査研究事業【教育政策担当】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	各種調査・研究	実施	実施	実施	実施	実施
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 各種調査研究の精選、再構築を進めて、調査対象者を含めた負担の軽減や調査研究の効率化がどのように促進されたか、明らかになるようにしたい。						
【ご意見に対しての今後の方向性】 学校を対象とする調査については、学校の負担を踏まえ、その軽減が図れるよう、努力していく。						

事業名	芸術鑑賞会の開催【教育指導課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	オーケストラ鑑賞会(5年生)	開催	開催	開催	開催	開催
	ミュージカル鑑賞会(6年生)	開催	開催	開催	開催	開催
	美術作品鑑賞会(6年生)	開催	開催	開催	開催	開催

事業名	子どものための音楽会の開催【教育指導課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	子どものための音楽会	開催	開催	開催	開催	開催

事業名	児童生徒研究推進事業【教育研究所】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	研究収録	発行	発行	発行	発行	発行

事業名	児童生徒指導行事事業【教育指導課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	児童生徒書写作品展	開催	開催	開催	開催	開催
	小学生創意くふう展	開催	開催	開催	開催	開催
	中学校吹奏楽発表会	開催	開催	開催	開催	開催
	児童生徒造形作品展	開催	開催	開催	開催	開催
	中学生創造アイデアロボット コンテスト	開催	開催	開催	開催	開催
	中学校主張大会	開催	開催	開催	開催	開催
	中学校演劇発表会	開催	開催	開催	開催	開催
	読書感想画展	開催	開催	開催	開催	開催
	本を楽しもう展	開催	開催	開催	開催	開催
	読書感想文コンクール	実施	実施	実施	実施	実施
	読書感想画コンクール	実施	実施	実施	実施	実施
	学校文集	発行	発行	発行	発行	発行
	作詞・作曲入選集	発行	発行	発行	発行	発行
	読書感想文集	発行	発行	発行	発行	発行

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】

各学校で重複して実施される場合、子どもと教師の日常的な教育活動にどのような影響があるかを慎重に検討する必要性を指摘してきたが、多様な対象を各学校で柔軟に選択実行できるような工夫はどこまで進んだか、効果的な事例を明らかにしたい。

【ご意見に対しての今後の方向性】

本事業は、横須賀の子どもの育成にとって必要であるという観点から続けられている。各学校が柔軟に選択実行し、自校の教育計画・教育課程編成に基づいて参加できるものもある。実施行事に対して参加実態を俯瞰すると、各学校では本事業を、児童・生徒の力の育成に有効な機会として活用していると見受けられる。

教育委員会では、各行事が現行の教育課程に基づき、学校、児童・生徒に最良な事業となるよう検討するとともに、各学校の独自性を生かし本事業の改善・工夫を図っていきたい。

事業名	文化部各種大会派遣事業【教育指導課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	全国・関東大会参加に係る支援	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	中学校文化部指導者派遣事業【教育指導課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	技術指導者	派遣	派遣	派遣	派遣	派遣

事業名	高等学校文化部育成事業【教育指導課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	技術指導者	派遣	派遣	派遣	派遣	派遣

事業名	吹奏楽部活動奨励事業【教育指導課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	楽器の修理・更新	実施	実施	実施	実施	実施
	実技研修会	年3回 開催	年3回 開催	年3回 開催	年3回 開催	年3回 開催

施策(2):支援教育(注10)の充実

【関連事業】

事業名	支援教育推進事業【支援教育課】		※重点課題に対応する事業			
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	横須賀市支援教育推進委員会	開催	開催	開催	開催	開催
	相談支援チーム連絡会議	開催	開催	開催	開催	開催
	各種介助員(注11)	配置	配置	配置	配置	配置

事業名	不登校対策事業(注12)【支援教育課】		※重点課題に対応する事業			
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	ふれあい相談員(注13)	全小学校 に配置	全小学校 に配置	全小学校 に配置	全小学校 に配置	全小学校 に配置
	訪問相談員(注13)	全中学校 に配置	全中学校 に配置	全中学校 に配置	全中学校 に配置	全中学校 に配置
	学校・フリースクール(注14)等 連携協議会	年3回 開催	年3回 開催	年3回 開催	年3回 開催	年3回 開催
	ハートフルフォーラム 進路情報説明会・不登校相談会	年2回 開催	年2回 開催	年2回 開催	年2回 開催	年2回 開催
	問題行動等未然防止推進協議会	年2回 開催	年0回 開催	年2回 開催	年0回 開催	年2回 開催
	相談教室(注15)	5教室 運営	5教室 運営	6教室 運営	7教室 運営	7教室 運営
	スクールソーシャルワーカー(注16)	派遣	派遣	派遣	派遣	派遣

(計画と実績が異なる場合の理由)

○平成22年度までは県委託事業である問題行動等未然防止推進事業において、問題行動等未然防止推進協議会を開催するなかで不登校対策を進めた。しかし同事業は23年度に廃止され、同様に県委託事業である登校支援トータルサポート事業が始まったため、以降同協議会は開催しなかった。今後は不登校対策を含めた総合的な支援教育の方向性を支援教育推進委員会で検討する。

○平成24年度新設した武山相談教室は、小中合同1教室ではなく、小学部・中学部各1教室(計2教室)として開設した。

事業名	日本語指導推進事業【支援教育課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	日本語指導員(注17)	派遣	派遣	派遣	派遣	派遣
	国際教育コーディネーター（1名） (注18)	派遣	派遣	派遣	派遣	派遣
	国際教室での翻訳・通訳	実施	実施	実施	実施	実施

【本施策に対して学識経験者からいただいたご意見】

教科指導における支援教育の視点をより深められる取り組みを推進することが課題とされていたが、その後どのような効果が上がってきたか、明らかにしていきたい。

【ご意見に対しての今後の方向性】

〈支援教育課〉

教科指導における支援教育の視点は、「授業のユニバーサルデザイン化」をすすめることを、相談支援チームの活動や研究会(注19)等の活動の中で学校に周知してきた。各学校では、「授業のユニバーサルデザイン化」をテーマに校内研究で取り組んだり、校内研修会を実施したりして、教員の指導力の向上につながっているほか、支援教育の視点を校内で共有するなど、校内体制づくりも徐々に進んできている。

施策(3):国際教室の推進と英語教育の充実

【関連事業】

事業名	国際コミュニケーション能力育成事業(注20)【教育指導課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	ALT(外国人英語教員配置の 中学校5校を除く)(注21)	配置	配置	配置	配置	配置

事業名	外国人英語教員活用事業【教育指導課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	FLT(各校1名)(注22)	中学校 5校に 配置	中学校 5校に 配置	中学校 5校に 配置	中学校 5校に 配置	中学校 5校に 配置

事業名	高等学校国際交流支援事業【教育指導課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	横須賀総合高校生徒 長期留学	実施	実施	実施	実施	実施
	エラノラ高校生徒 受け入れ	実施	実施	実施	実施	実施
	短期留学(隔年相互)	実施	実施	実施	実施	実施

施策(4):情報教育の推進

【関連事業】

事業名	情報活用能力の育成(注23) 【教育研究所】【教育指導課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	ICT(注24)の有効活用と情報活用能力の育成を意識した授業事例集	充実	充実	充実	充実	充実
	発達段階に応じた情報モラル(注25)の育成に関する授業事例集	充実	充実	充実	充実	充実
	情報活用能力の育成に関するカリキュラムのモデル	作成	作成	充実	充実	充実
	情報活用能力育成のための指導・助言	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	教育情報化支援員の派遣 【教育研究所】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	教育情報化支援員(各校1名)	派遣	派遣	—	派遣	—
(計画と実績が異なる場合の理由) ○平成23年度に校務支援システム(注26)が導入されたことから、平成24年度、平成25年度の2年間にわたり事業が延長されることになった。						

【本施策に対して学識経験者からいただいたご意見】

ICTの有効活用と情報活用能力や発達段階に応じた情報モラルの育成に関するハード・ソフトの両面からの改善から、その後どの程度促進されたか、明らかにしていく必要がある。指導する教師間の活用能力等に関する差異の内実と指導能力の向上施策の展開に関しても、あわせて明らかにしてほしい。

【ご意見に対しての今後の方向性】

＜教育研究所＞

小、中、ろう、養護学校の教員のICT活用指導力は、文科省調査において全国平均に比し低くなっている。しかし、18の設問中、15の設問で昨年度より良好な結果となっており、教科指導におけるICT活用が徐々に推進されてきていると考えられる。

研修評価アンケートのコメント等から教員間の差異はあると判断している。また、指導能力の向上施策として情報教育に係る研修の裾野を拡げ、これまでの初任者研修に加え、1年、5年、20年の各経験者研修においても実施した。

施策(5):校種(注27)間連携の推進

【関連事業】

事業名	小中一貫教育構築事業(注28)【教育政策担当】【教育指導課】※重点課題に対応する事業					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	小中一貫教育に係る研究	実施	実施	実施	実施	実施
	学校が編成するカリキュラムの 基となる指導資料	作成	作成	作成	作成	作成
	小中一貫教育研究委託校	設置	設置	設置	設置	設置
	小学校高学年一部教科担任制 (注2)モデル校	実施	実施	実施	実施	実施
	フォーラム	—	—	実施	実施	実施
<p>【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】</p> <p>研究委託校の実践から捉えられた成果や課題をもとに、必要な条件整備を検討し、校区・地域の実態に応じた柔軟なかたちで小中一貫教育の本格実施に向けた取り組みが行われることを期待する。</p>						
<p>【ご意見に対しての今後の方向性】</p> <p>＜教育政策担当＞</p> <p>研究委託校において、各学校の実態にあわせた多様な取り組みが行われています。その教育的効果を整理し、横須賀市の実態に合った小中一貫教育について、校長会とも連携を取りながら、検討を進めていきたい。また、研究委託校の実践から捉えられる成果や課題をもとに、必要な条件整備について検討し、それに向けた対応をしていきたい。</p>						

事業名	就学前教育と小学校教育の連携推進事業【教育指導課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	合同研修会	年4回 開催	年4回 開催	年4回 開催	年4回 開催	年4回 開催
	小学校におけるスタート カリキュラム(注29)のモデル	作成	作成	—	作成	—
	就学前教育におけるアプローチ カリキュラム(注30)のモデル	作成	作成	—	作成	—
<p>(計画と実績が異なる場合の理由)</p> <p>○平成23年度より継続して作成中であり、平成24年度に作成が終了した。</p>						

事業名	就学前児童学校給食体験事業【学校保健課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	給食体験	実施	実施	実施	実施	実施

目標2: 学校の組織力や教職員の力を高めます

施策(6): 学校運営改善の充実

【関連事業】

事業名	学校評価推進事業【教育政策担当】【教育指導課】 ※重点課題に対応する事業					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	学校評価に関する指導・助言	実施	実施	実施	実施	実施
	学校評価アンケート調査集計 業務委託	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	指導力向上学級改善支援員派遣【支援教育課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	指導力向上学級改善支援員	派遣	派遣	派遣	派遣	派遣
※補足 ○平成24年度から事業名を学校支援員派遣事業に変更。 ○平成24年度から項目を学校支援員に変更。						

施策(7):教職員の研究・研修の充実

【関連事業】

事業名	新しい教職員研修体系の作成【教育研究所】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	新しい研修体系	検証	検証	確定	確定	実施

事業名	経験年数や職務に応じた研修の実施【教育研究所 他】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	研修体系に基づく研修	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	経験年数の少ない教員を対象にした研修の充実【教育研究所】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	研修体系に基づく研修	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	理科研修講座の開催【教育研究所】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	理科研修講座	充実	充実	充実	充実	充実

事業名	教員のICT(注24)活用研修の充実【教育研究所】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	集合研修	実施	実施	実施	実施	実施
	出前研修	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	選択研修の推進【教育研究所】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	選択研修	充実	充実	充実	充実	充実

事業名	「よこすか教師塾」の充実【教育研究所】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	よこすか教師未来塾	開催	開催	開催	開催	開催
	よこすか教師希望塾	開催	開催	開催	開催	開催

事業名	カリキュラムセンター機能の充実【教育研究所】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	教科ごとの図書資料の整備	充実	充実	充実	充実	充実
	教材教具・指導案の紹介	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	研究員会による教育課題研究の推進(注9)【教育政策担当】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	教育課題の解決に向けた研究員会	実施	実施	実施	実施	実施
	研究員会の在り方	検討	検討	検討	検討	見直し

【本施策に対して学識経験者からいただいたご意見】

教員の研修体系の見直しに関しては、今後10年間の教員構成の変化を考慮し、各年次に対応する制度の整備・充実を急ぐ必要がある。あわせてOJT(注31)による人材育成の推進に重点を置いた取り組みを推進し、特にミドルリーダーのリーダーシップの向上を図ることを通じて、若手教員の支援・育成と学校マネジメントの両立を図ることが望まれる。

【ご意見に対しての今後の方向性】

＜教育研究所＞

喫緊の教育課題を含め、今後10年先を視野に据えた学校づくり、人材育成についても優れた対応力を発揮できる研修内容となるよう工夫改善を図っていく。また、OJTについては、より有効な組織的且つ計画的なシステムとなるよう、教育委員会としても研究を進め、学校への指導や情報発信に努めていくことが重要であると考えます。

施策(8):学校における校内研究・研修への支援の充実

【関連事業】

事業名	校内研究・授業研究への指導・助言の充実【教育指導課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	校内研究・授業研究での 指導・助言	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	研究委託事業【教育指導課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	学校および研究会(注19)への研究 の委託	実施	実施	実施	実施	実施
	指導主事(注1)の派遣	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	人材育成推進支援【教育研究所】			※重点課題に対応する事業		
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	訪問研修	実施	実施	実施	実施	実施

【本施策に対して学識経験者からいただいたご意見】

校内授業研究の充実とその支援体制の拡充が望まれている。教員の主体性や協働性を高めるワークショップ型研究協議会の導入が推進されていること自体は望ましい。さらにワークショップから生成された発想、表現の分析を通じて効果を探り、さらに改善すべき点を明らかにしていくことが望まれる。

【ご意見に対しての今後の方向性】

＜教育指導課＞

校内研究・研修の充実のために、他課とも連携し充実した学校支援を心がけている。授業研究では、教員の指導力向上が図られるとともに、児童生徒の確かな学力育成が不可欠である。

ワークショップ型研究協議会の導入により、協議会の活性化が図られたことは成果であると言えるが、協議会の形式がマンネリ・ルーティン化され、授業研究本来の趣旨の追求が不十分であるとも言える。授業研究において、本市の指導の重点である「確かな学力を身に付けたのか」「児童生徒同士によりよい関係が築かれたのか」などの視点を盛り込み、校内研究・研修の趣旨が確実に実現されるよう改善を図っていく。

＜教育研究所＞

ワークショップ型の研究協議会の導入が進み、着実に変化が見られている。しかし、学校における差は大きく協議内容の具現化に結びつく展開となるには、さらなる研修手法の工夫改善が必要である。教育研究所として、効果的な研修手法を確立し、その情報提供や直接的な指導を通して、学校改善につながる取り組みを推進していく。また、それに関わる手法を取得したリーダーを育成できるよう研修を行っている。

施策(9):教員が子どもと向き合う環境づくりの推進

【関連事業】

事業名	校務支援システムの活用推進(注26)【教育研究所】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	校務支援システム	運用	運用	運用	運用	運用
	教員の校務在宅接続システム(注32)の導入	検討	検討	検討	検討	検討

事業名	学校運営支援事業【支援教育課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	校長および幼稚園長からの要請に基づく、担当弁護士(注33)との法律相談の場の設定	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	子どもと向き合う環境づくりに向けての総合的な支援策の検討【教育政策担当】 ※重点課題に対応する事業					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	子どもと向き合う環境づくりを検討するための組織	設置	設置	—	設置	—
	子どもと向き合う環境づくり	検討	検討	試行・ 検証	試行・ 検証	試行・ 検証

(計画と実績が異なる場合の理由)

○平成23年度、「子どもと向き合う環境づくり検討委員会」において、環境づくりに向けた方策について提言としてまとめた。提言の方策を具体化するために、平成24年度には「校内マネジメントモデル推進委員会」及び「学校事務業務改善推進委員会」を設置して、校長・教頭など、学校の教職員も委員として位置付けて、具体的な取り組みや学校運営の改善に資する仕組みやルールについて検討し、具体策を策定した。

【本施策に対して学識経験者からいただいたご意見】

ICT(注24)化による業務の効率化が、どのような点で明らかになっているか、事例を整理し、学校等へ情報を還流させるなど、よりいっそうの普及につなげる必要がある。

【ご意見に対しての今後の方向性】

＜教育研究所＞

アンケート結果より「通信簿作成時の負担」「指導要録作成時の負担」が減ったと感じている教員が多く、この面での効率化は進んだと見ている。また、同アンケート自由記入欄の否定的なコメントの減少、通信簿作成時期の休日サポートへの問合せの減少(34件→10件)にも浸透が見て取れる。

学校への情報還流としては、①メール、イントラネットでの操作方法揭示、②夏休み期間中の個人参加自主研修の開設、③学校訪問研修、の取り組みを行っている。

目標3: 学校・家庭・地域で連携して子どもを育みます

施策(10): 開かれた学校づくりの充実

【関連事業】

事業名	「学校へ行こう週間」の実施【教育指導課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	学校へ行こう週間	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	「輝け！よこすかの子どもたち」の発行【教育政策担当】 【計画時名称】 「(仮称)教育委員会だより」の発行					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	「輝け！よこすかの子どもたち」の発行 【計画時名称】 「(仮称)教育委員会だより」の発行	発行	発行	発行	発行	発行

施策(11): 家庭との連携による生活・学習習慣の確立

【関連事業】

事業名	生活習慣向上推進事業【教育政策担当】	※重点課題に対応する事業				
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	子どもの生活状況の分析	実施	準備	実施	実施	実施
	(仮称)生活習慣向上推進協議会	—	—	年3回 開催	—	—
	生活習慣向上に向けた 啓発リーフレット	—	—	配布	配布	配布

(計画と実績が異なる場合の理由)

- 子どもの生活習慣等の調査については、横須賀市教育振興基本計画の改訂に向けたアンケート調査の中に盛り込む形で実施した。
- (仮称)生活習慣向上推進協議会については、当初、子ども調査の結果をもとに生活習慣向上に向けた啓発リーフレットの作成のため実施する予定であったが、平成22年度にリーフレットが作成され、すでに家庭に向けて配布されていることを受け、実施しないこととした。
- 啓発リーフレットについては、平成22年度に学校教育課が作成したものを、教育指導課が改訂を行いながら家庭に配布しているため、新たに作成はしない。

施策(12):地域教育力の活用の充実

【関連事業】

事業名	学校いきいき事業【教育指導課】		※重点課題に対応する事業			
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	学校教育支援ボランティア(注34)の活用の支援	実施	実施	実施	実施	実施
	地域の教育力の活用の支援	実施	実施	実施	実施	実施
	小中連携の取り組み	実施	実施	実施	実施	実施
	学校評議員(注35)の活用の支援	実施	実施	実施	実施	実施

施策(13):放課後等児童対策の検討

【関連事業】

事業名	放課後等児童対策の検討【教育政策担当】【教育指導課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	放課後等児童対策	検討	検討	検討	検討	検討
	小学校放課後学習ルーム・サポートティーチャー(注3)	派遣	派遣	派遣	派遣	派遣

※補足

平成25年度から「小学校放課後学習ルーム・サポートティーチャー」は「学力向上放課後教室・サポートティーチャー」に改称した。

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】

放課後等児童対策が依然として検討中であるが、実施段階に向けての見通しが立つように推進されることが望ましい。

【ご意見に対しての今後の方向性】

＜教育政策担当＞

こども育成部が教育委員会と連携して進めている放課後児童健全育成事業(学童クラブ等)が、さらに進むよう、学校施設の活用などについて子ども育成部と協力して取り組んでいきたい。

＜教育指導課＞

学力向上放課後教室・サポートティーチャーは、子どもたち一人ひとりに対するきめ細やかな指導を行うことにより、基礎的・基本的な知識や技能の習得、学習意欲の向上、確かな学力を身につけるのに非常に効果的であると考え。今後はより効果的な方策を工夫しながら、さらに事業の充実を図っていく。

目標4:教育環境を整備し、充実させます

施策(14):学校の適正規模・適正配置の推進

【関連事業】

事業名	学校再編推進事業【教育政策担当】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	地域別協議会による検討	実施	未実施	実施	未実施	実施
	「適正規模及び適正配置に関する基本方針」の見直し(注36)	※国の制度改正に合わせて検討する。 (時期未定)				

(計画と実績が異なる場合の理由)
○平成22年度に実施した第8回中央地域小学校適正配置検討協議会以降、学校とともに検討を進めた結果、具体的な方向性を導き出せていないため、平成23、24年度は実施を見送った。

事業名	学校統合推進事業【教育政策担当】		学校統合整備事業【学校管理課】			
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	統合推進連絡協議会	設置	設置	設置	設置	—
	学校施設の整備	実施	実施	実施	実施	—

【本施策に対して学識経験者からいただいたご意見】

学校再編・統合に関する事業等は、地域住民の願いを丁寧に受けとめながら慎重に進めていかざるを得ないため、相当の時間が必要とされる。再編・統合後の姿を子ども・保護者・地域住民にとって魅力あるものとして明確に打ち出すことができるかどうか、検討していただきたい。

【ご意見に対しての今後の方向性】

＜教育政策担当＞

中央地域小学校適正配置検討協議会については、新たな方向性が見いだせなかったため、最終的には平成25年3月末をもって終了とした。

今後は、新たな視点や広い視野で適正規模、適正配置についての協議を行う場として、「小中学校適正配置審議会」を設置し、「適正規模及び適正配置に関する基本方針」の見直しを行い、教育委員会に答申して頂く事を検討している。なお、国や他都市の動向等も注視しながら、より良い教育環境を提供出来るように検討を継続していきたい。

施策(15):就学支援などの充実

【関連事業】

事業名	就学奨励扶助事業【支援教育課】【学校保健課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	就学援助費	支給	支給	支給	支給	支給

事業名	奨学金支給事業【支援教育課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	奨学金	支給	支給	支給	支給	支給

【本施策に対して学識経験者からいただいたご意見】

現経済状況下において就学奨励扶助及び奨学金の申請者が増加するなか、支給を継続させること自体評価できる。今後も事業が拡充されるよう、鋭意努めていただきたい。

【ご意見に対しての今後の方向性】

〈支援教育課〉

厳しい経済状況を反映して、就学奨励扶助及び奨学金の申請者は年々増加している。本市の財政状況から、現状の基準を継続することが難しい状況だが、今後も、経済的理由により児童・生徒の教育の機会が損なわれることがないように努めていきたい。

施策(16):学校の安全・安心の推進

【関連事業】

事業名	施設整備・維持管理業務【学校管理課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	施設整備業務	実施	実施	実施	実施	実施
	維持管理業務	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	耐震補強工事関連事業(諏訪小学校建替)【学校管理課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	校舎および体育館建替工事	実施	実施	—	実施	—
	既存校舎解体工事	—	—	実施	実施	—
	グラウンド整備等外構工事	—	—	実施	実施	—
(計画と実績が異なる場合の理由) ○東日本大震災の影響による資材不足等のため、工期延長となったため。						

事業名	応急手当普及員資格者の全校配置(注37)【学校保健課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	応急手当普及員講習会	開催	開催	開催	開催	開催

施策(17):学校施設・設備の充実

【関連事業】

事業名	武道場建設事業【学校管理課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	武道場建設	実施	実施	—	実施	—
(計画と実績が異なる場合の理由) ○新学習指導要領において武道が必修化され、未整備の学校に整備が必要となったため。						

事業名	学校トイレ改修事業【学校管理課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	学校トイレ改修	—	—	—	—	実施

事業名	学校空調設備整備事業【学校管理課】【総務課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	空調設備の整備	実施	実施	—	—	—

施策(18):学校緑化の推進

【関連事業】

事業名	校庭の芝生化事業【学校管理課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	校庭の芝生化(モデル校)	実施・ 検証	実施・ 検証	実施・ 検証	実施・ 検証	実施・ 検証

2-2 目標・施策に基づく関連事業（社会教育編） における事業・行動計画実施状況

目標・施策に基づく関連事業（社会教育編）と、その事業を実施するための行動計画について、平成 24 年度の実施状況は以下の通りです。

（社会教育編）

	総数	24 年度において計画どおり実施した数
関連事業	49	43
行動計画	143	136

2-2 目標・施策に基づく関連事業(社会教育編)

社会教育編の目標・施策に基づく関連事業について各事業の行動計画に対する実績を測ります。

目標1:市民の学習機会の提供と学習する場の充実を図ります

施策(1):多様な学習の機会の提供

【関連事業】

事業名	市民大学事業【生涯学習課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	市民大学講座(前期・後期・夏期)	開催	開催	開催	開催	開催
	子ども対象市民大学講座 「ジュニアカレッジ」	開催	開催	開催	開催	開催
	地域の大学・研究機関などと 連携した講座	開催	開催	開催	開催	開催
	コミュニティセンター(注38)出前 市民大学講座	一部 センター で開催	一部 センター で開催	一部 センター で開催	一部 センター で開催	一部 センター で開催
	課題対応、地域理解、 職業能力向上、一般教養などの 講座	開催	開催	開催	開催	開催

事業名	生涯学習の啓発事業【生涯学習課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	生涯学習の意義や社会教育に関するホームページでの啓発	検討	検討	検討	検討	実施
	ウェルシティ祭・講演会などのイベントにおける生涯学習の啓発	実施	実施	実施	実施	実施
	生涯学習の啓発を行うポスターなど	検討・作成	検討・作成	作成	作成	作成
	生涯学習に関する市民アンケート調査	検討	検討	検討	実施	検討

(計画と実績が異なる場合の理由)
 ○市民アンケート調査については、平成24年度に横須賀市教育振興基本計画の見直しのために実施した社会教育アンケートを活用した(対象:市民2,000人)。

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】
 生涯学習に関する市民アンケート調査については、毎年何らかの形で実施できないか。

【ご意見に対しての今後の方向性】
 市民から2,000人を抽出して行う大規模なアンケート調査は、平成22年、平成25年と2回実施したが、大きな変化は見られなかった。費用対効果を考えると、横須賀市教育振興基本計画を見直す前の3～4年に1回、実施することが適切と思われる。
 なお、社会教育施設によっては、講座受講者に対するアンケートのように施設内で調査を行うだけでなく、施設外で開催するイベントにおいて、アンケート調査を実施するなど、市民の声を集める機会がある。

事業名	学習機会の提供事業【生涯学習課 他】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	自己の充実や生活向上を図るための学習機会	提供	提供	提供	提供	提供
	人づくり・まちづくりに関する学習機会	検討 提供	検討 提供	検討 提供	検討 提供	検討 提供
	地域課題対応など社会の要請に基づく学習機会	提供	提供	提供	提供	提供

事業名	高齢者や青少年など各世代に対応した事業の提供【生涯学習課 他】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	青少年の体験活動・ボランティア活動などの青少年対象事業	実施	実施	実施	実施	実施
	乳幼児の保護者などを対象とする講座	開催	開催	開催	開催	開催
	高齢期の準備に対応する講座	開催	開催	開催	開催	開催
	高齢者を対象とする講座	開催	開催	開催	開催	開催
	異世代間のコミュニケーションを図るための講座	開催	開催	開催	開催	開催

事業名	学習機会提供機関支援事業【生涯学習課 他】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	関係部局が実施する講座の支援・連携	検討	検討	実施	実施	実施
	民間教育機関・団体などが実施する社会教育講座の支援・連携	検討	検討	実施	実施	実施

事業名	学習サークル支援事業【生涯学習課 他】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	学習機会提供後のサークル組織化	推進	推進	推進	推進	推進
	サークルの育成	実施	実施	実施	実施	実施
	サークルの連絡協議会の活動支援	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	講座などのコーディネート事業【生涯学習課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	講座・講演会などのコーディネート	検討	検討	実施	検討	実施
<p>(計画と実績が異なる場合の理由)</p> <p>○市の中で、同時期に同内容の事業が実施されることを防ぐため、コーディネートを行うことを検討した。当初、生涯学習課ホームページの完成とともに、市の各課等の多様な学習情報等の収集が可能になると考えてきた。しかし、広報よこすかへの記事掲載のため、広報課に集まる記事によって、コーディネートができないか、それを広報課で実施することができないか等、新たな方向性を検討する必要が出てきたため、引き続き検討とした。</p>						
<p>【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】</p> <p>引き続き多様で柔軟な視点と方向性を検討・工夫を期待する。</p>						
<p>【ご意見に対しての今後の方向性】</p> <p>この事業は、本市各課等で実施する講座・講演等において、類似講座の同時期の実施防止、バランスよく市民に提供することを目的に各課等のコーディネートを行う事業である。市の各課等で実施するほとんどの市民向け事業は、広報よこすかでお知らせするため、広報課に情報が集約される。各課等で実施する講座等の情報を全庁的に共有する方法について、広報課とも調整しながら、今後も検討、工夫していく。</p>						

施策(2):「人権教育・啓発」の推進

【関連事業】

事業名	人権教育啓発事業【生涯学習課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	人権を考える講演会	年2回 開催	年2回 開催	年2回 開催	年2回 開催	年2回 開催
	同和問題を考える講演会	年1回 開催	年1回 開催	年1回 開催	年1回 開催	年1回 開催
	子どもと人権講座	年3回 開催	年3回 開催	年3回 開催	年3回 開催	年3回 開催
	暮らしの中の人権を考える講座	年2回 開催	年2回 開催	年2回 開催	年2回 開催	年2回 開催
	歴史からみる人権講座	年3回 開催	年3回 開催	年3回 開催	年3回 開催	年3回 開催
	人権セミナー	年5回 開催	年5回 開催	年5回 開催	年5回 開催	年5回 開催
	人権団体主催の研修会などへの 参加	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	人権学習推進事業【生涯学習課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	人権学習の出前教室	開催	開催	開催	開催	開催

施策(3):学習の場の提供

【関連事業】

事業名	学校施設の開放事業【生涯学習課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	和室などの施設の開放(6校)	実施	実施	実施	実施	実施
	学校図書館の開放(8校)	実施	7校で 実施	実施	7校で 実施	実施
	養護学校施設の開放(1校)	実施	実施	実施	実施	実施
(計画と実績が異なる場合の理由) ○中央図書館、児童図書館が近いため、図書室を開放しても事業効果が薄いうえ、開放管理人が見つからない桜小学校図書室については開放をとりやめた。						
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 さらなる学校図書館の開放を整備・拡充できないか検討が必要である。						
【ご意見に対しての今後の方向性】 小学校の学校図書館は、小学生向けの図書を配架しており、幼児や成人が読む図書を配置していないため、開放しても来館者がほとんど来ないのが現実である。厳しい財政状況の中、一般開放用にセキュリティ面も含め、整備・拡充していくことも困難な状況となっている。						

事業名	生涯学習センター管理運営事業【生涯学習課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	指定管理者による生涯学習センターの管理運営	実施	実施	実施	実施	実施
	指定管理者に対する指導・助言・監督・評価	実施	実施	実施	実施	実施
	人づくり、まちづくりに関する事業	共催	共催	共催	共催	共催
	学習成果の地域還元に関する事業	共催	共催	共催	共催	共催
	文化財保護・啓発に関する事業	共催	共催	共催	共催	共催

事業名	生涯学習センターの管理運営の検討【生涯学習課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	生涯学習センターの管理運営の 在り方	検討	検討	検討	検討	—
	社会教育の専門性と地域性を 有する指定管理者の選考	—	—	準備	準備	実施

事業名	コミュニティセンター(注38)の管理運営【生涯学習課 他】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	学習室などの施設の提供や 図書館と連携した図書室運営	実施	実施	実施	実施	実施
	家庭教育、高齢者学級など 社会教育事業	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	社会教育施設(注39)などの専門性向上と利用の啓発事業【生涯学習課 他】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	社会教育施設などの管理運営 および専門性向上	実施	実施	実施	実施	実施
	施設の周知・利用促進の啓発	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	社会教育施設などの相互連携【生涯学習課 他】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	生涯学習センター事業への博物 館・美術館学芸員、社会教育主事 などの派遣	実施	実施	実施	実施	実施
	生涯学習センターとコミュニティ センターの事業連携	一部 センター で実施	一部 センター で実施	一部 センター で実施	一部 センター で実施	一部 センター で実施
	生涯学習センターとコミュニティ センターの合同職員研修	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	社会教育職員研修事業【生涯学習課 他】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	社会教育施設(注39)などの新規採用職員研修	実施	実施	実施	実施	実施
	社会教育事業を実施する職員の専門性向上を図る研修	実施	実施	実施	実施	実施
	社会教育主事(注40)、司書、学芸員などの専門職員の専門性向上のための外部研修	参加	参加	参加	参加	参加

施策(4):学習情報・学習相談の充実

【関連事業】

事業名	学習情報収集・提供事業【生涯学習課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	生涯学習情報の収集・提供事業の普及啓発	実施	実施	実施	実施	実施
	Yokosukaまなび情報(講師・サークル情報)	収集・提供	収集・提供	収集・提供	収集・提供	収集・提供
	登録講師情報冊子・登録情報紙	発行	発行	発行	発行	発行
	講座・イベントなどの学習機会の情報	収集・提供	収集・提供	収集・提供	収集・提供	収集・提供
	文化・生涯学習情報紙	発行	発行	発行	発行	発行
	公共施設検索システムの登録情報の充実	実施	実施	実施	実施	実施
	社会教育施設(注39)のホームページの充実	実施	実施	実施	実施	実施
	生涯学習センター情報コーナー	運営	運営	運営	運営	運営
	民間学習情報の収集・提供の充実	検討	検討	実施	実施	実施

事業名	広報・報道活動の充実【生涯学習課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	効果的な情報提供活動	検討	検討	実施	検討	実施
	報道機関の有効活用	職員 研修 実施	検討	実施	実施	実施
	市広報紙の有効活用	検討	検討	実施	実施	実施
(計画と実績が異なる場合の理由) ○生涯学習課が行う情報提供活動について、効果的なシステムのあり方を精査していく必要があるため、検討期間を延ばした。						

事業名	生涯学習に係る学習相談事業【生涯学習課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	学習相談員による生涯学習センターの学習相談	実施	実施	実施	実施	実施
	学習相談員の専門性の向上	実施	実施	実施	実施	実施
	イベントなどにおける学習相談会	開催	開催	開催	開催	開催
	各種市民活動支援施設との連携	実施	実施	実施	実施	実施
	他施設における学習相談事業の支援	検討	検討	準備	試行	実施
	(計画と実績が異なる場合の理由) ○試行という形でコミュニティセンター(注38)において学習相談を実施した。					

事業名	「(仮称)横須賀市生涯学習ホームページ」の作成の検討【生涯学習課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	生涯学習(社会教育)の ホームページ	検討	検討	作成 準備	検討	公開
	生涯学習メールマガジン	検討	検討	検討	検討	配布
	携帯電話用情報提供ホームページ	検討	検討	作成 準備	検討	公開
	インターネットによる 学習ニーズ調査	—	—	検討	検討	検討
	(計画と実績が異なる場合の理由) ○生涯学習課のホームページを市のホームページとは別に、新たに作成する計画で検討を進めてきたが、現在の市のホームページを活用し、改善していくことで労力や費用を抑えることも含めて検討していくこととした。また、学んだ成果を地域に生かすための新たな仕組みづくりに関するページの検討など、ホームページの内容を精査していく必要があるため、検討期間を延ばした。					

目標2: 学びの成果が生かせる社会を目指します

施策(5): 学びの成果を地域に生かす活動の支援

【関連事業】

事業名	登録講師の学習成果の地域還元事業【生涯学習課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	学習成果を地域に生かす意義や講師活動に関する研修会	開催 見直し	開催 見直し	開催	開催	開催
	登録講師の力量向上を図る相互評価	実施 見直し	実施 見直し	実施	実施	実施
	講座企画に関する指導・助言および講師デビュー講座	実施 見直し	実施 見直し	実施	実施	実施
	講師活動の経験を積んだ登録講師の資質向上の支援	検討	検討	実施	実施	実施

事業名	学習成果の還元を行う登録講師・サークルの活動支援【生涯学習課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	主体的な活動や活動の継続を図るためのスキルアップ講座	開催	開催	開催	開催	開催
	主体的な活動や活動の継続を図るための指導・助言	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	講座企画運営ボランティア事業【生涯学習課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	講座企画運営ボランティア養成 講座	開催	開催	開催	開催	開催
	講座企画運営ボランティアの育成	検討	検討	実施	実施	実施
	ボランティアによる講座運営補助	—	—	実施	実施	実施
	講座企画運営ボランティアとの 共同企画運営	—	—	—	実施	実施
(計画と実績が異なる場合の理由) ○「聴き上手な男になる講座」、「横須賀市を知る講座」などを共同で企画運営した。						

事業名	学習成果地域還元の普及啓発事業【生涯学習課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	学習成果還元(知の循環型社会) (注41)啓発事業	実施	実施	実施	実施	実施
	学習成果の活用の仕組みづくり	検討	検討	検討	検討	検討

施策(6):学びの成果を評価する仕組みづくりの検討

【関連事業】

事業名	学習成果の地域還元を評価する仕組みづくりの検討【生涯学習課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	Yokosukaまなび情報登録講師 デビュー事業修了者の公表	実施	実施	実施	実施	実施
	登録講師デビュー事業修了者の 新たな評価方法	検討	検討	実施	実施	実施
	学習成果の地域還元の顕彰制度	検討	検討	検討	検討	検討
	学習成果の認証システム	検討	検討	検討	検討	検討
	検定試験の情報提供、社会的 通用性の向上、活用促進の支援	検討	検討	検討	検討	検討
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 社会教育委員の会議で多様な視点から検討している。						
【ご意見に対しての今後の方向性】 社会教育委員会議からの提言をもとに、新たな仕組みづくりを検討していく。						

目標3:家庭や地域における教育力の向上を図ります

施策(7):「学社連携・融合」(注42)事業の推進

【関連事業】

事業名	学校図書館ボランティア養成講座【生涯学習課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	養成講座 (市PTA協議会会員対象)	開催	開催	開催	開催	開催
	ボランティア活用のための 学校との連携	検討	検討	検討	検討	実施
	ボランティア育成講座	検討	検討	検討	検討	開催
	市民対象ボランティア講座	検討	検討	準備	検討	開催
(計画と実績が異なる場合の理由) ○現在「養成講座」を開催中であるが、講座内容について模索をしながら開催しており、「養成講座」自体が熟成されていない。まずは「養成講座」の方向性を見極め、「養成講座」の運営が安定した後にその成果を盛り込みながら「市民対象ボランティア講座」の準備、開催に移るのがより有効であると考えられる。そのため、「養成講座」開催しながら、引き続き検討を重ねることとした。						

事業名	学校支援ボランティア・コーディネーターの導入【生涯学習課】 ※重点課題に対応する事業					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	ボランティア活用のための 学校との連携	—	—	検討	検討	検討
	学校支援ボランティア講座	—	—	検討	検討	検討
	学校支援コーディネーター(注43) の導入	—	—	—	—	検討

施策(8):学校・家庭・地域の連携強化による家庭教育力の向上

【関連事業】

事業名	家庭教育講演会【生涯学習課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	家庭教育講演会	開催	開催	開催	開催	開催

事業名	PTA活動振興事業【生涯学習課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	PTA活動の支援	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	横須賀市PTA協議会との事業連携の見直し【生涯学習課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	事業連携	見直し	検討	実施	検討	実施
<p>(計画と実績が異なる場合の理由) ○平成24年度も平成23年度と同様に横須賀市PTA協議会と協議をしたが、見直しには至らなかった。 今後も連絡を取り合い引き続き検討を行う予定。</p>						

事業名	家庭教育学級(注44)【生涯学習課 他】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	家庭教育講座や家庭教育学級の コミュニティセンター(注38)への協 力要請	実施	実施	実施	実施	実施
	PTAの家庭教育学級に対する支援	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	市民大学における家庭教育支援講座【生涯学習課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	市民大学における家庭教育の支援に関する講座	検討	検討	開催	開催	開催
	市民大学におけるコミュニケーション能力向上に関する講座	開催	開催	開催	開催	開催

目標4:歴史・文化遺産の保存と活用を推進します

施策(9):横須賀らしい歴史・文化遺産の保存、活用・継承

【関連事業】

事業名	重要文化財(注45)の新たな指定【生涯学習課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	重要文化財指定候補の選択	実施	実施	実施	実施	実施
	詳細調査	実施	実施	実施	実施	実施
	指定(一年度3件の指定を予定)	実施	実施	実施	実施	実施
	保存管理・公開活用計画	策定	策定	策定	策定	策定

事業名	埋蔵文化財(注46)の保護と調査【生涯学習課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	埋蔵文化財分布地図と地名表	見直し	見直し	更新	更新	更新
	埋蔵文化財保護のための協議	実施	実施	実施	実施	実施
	試掘確認調査・本発掘調査	実施	実施	実施	実施	実施
	発掘調査速報展	開催	開催	開催	開催	開催
	発掘調査報告書	発行	発行	発行	発行	発行

事業名	市民団体との協働による歴史・文化遺産の活用【生涯学習課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	市民団体との協働による歴史・ 文化遺産の活用計画	策定	策定	—	—	—
	歴史・文化遺産に関する情報共有 のための講座など	開催	開催	開催	開催	開催
	文化財保存・公開事業	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	文化財出前教室の実施【生涯学習課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	文化財出前教室	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	横須賀市の文化財などの展示事業【生涯学習課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	文化財などのパネル展示による 啓発	実施	実施	実施	実施	実施

施策(10):近代化遺産(注47)の調査と保護・活用の推進

【関連事業】

事業名 近代化遺産の基礎資料作成【生涯学習課】						
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	神奈川県近代化遺産調査	実施	実施	実施	実施	実施
	詳細調査	実施	実施	実施	実施	実施
	記録保存のための調査	随時実施	随時実施	随時実施	随時実施	随時実施

事業名 近代産業資料の収集および保存・公開【生涯学習課】						
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	近代産業に関わる資料	収集	収集	収集	収集	収集
	収集資料のデータ	作成	作成	作成	作成	作成
	保存・活用計画	策定	策定	策定	策定	策定

事業名 ティボディエ邸復元計画の検討【生涯学習課】						
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	建築部分	保管	保管	保管	保管	保管
	解体調査報告書(暫定版)	作成	作成	作成	作成	作成
	復元計画	検討	検討	検討	検討	検討

施策(11): 伝統文化の保存と継承の推進

【関連事業】

事業名	民俗芸能(注48)・伝統文化の保護と継承 【生涯学習課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	民俗芸能保存協会加盟各団体の 情報交換及び協議	実施	実施	実施	実施	実施
	保存に貢献した会員に対する 感謝状の贈呈	実施	実施	—	実施	実施
	記録映像の作成案	検討	検討	検討	検討	検討
(計画と実績が異なる場合の理由) ○団体から要望があったため。						

事業名	民俗芸能大会、民俗芸能地域公開事業の開催 【生涯学習課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	開催計画	策定	策定	策定	策定	策定
	民俗芸能大会	開催	開催	—	—	開催
	民俗芸能地域公開事業	—	—	開催	開催	—

目標5: 図書館・博物館・美術館の活動を充実させます

施策(12): 図書館活動の充実

【関連事業】

事業名	子ども読書活動推進事業【中央図書館】【児童図書館】※重点課題に対応する事業					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	子ども読書活動推進計画掲載事業	実施	実施	実施	実施	—
	第2次横須賀市子ども読書活動推進計画策定検討委員会 【計画時名称】 (仮称)子ども読書活動推進計画見直し 検討委員会	—	下部組織 設置	設置 見直し 計画策定	設置 見直し 計画策定	—
	【見直し後】 子ども読書活動推進計画掲載事業	—	—	—	—	実施

事業名	サテライト(注49)拠点の増設【中央図書館】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	サテライト拠点増設場所	検討・ 準備	検討・ 準備	開設準備	開設	開設
(計画と実績が異なる場合の理由) ○長井コミュニティセンター(注38)図書室が平成25年3月に計画より早く開設することができたため。また、平成24年6月から鴨居・岩戸コミュニティセンターで取次業務を開始することができたため。						

事業名	レファレンスと情報提供の在り方の検討【中央図書館】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	レファレンスと情報提供の在り方	検討	検討	実施	実施	実施

施策(13):博物館活動の充実

【関連事業】

事業名	博物館展示の充実および調査研究事業の推進【博物館運営課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	展示の充実および調査研究事業の推進	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	博物館教育普及活動の推進【博物館運営課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	教育普及活動の推進	実施	実施	実施	実施	実施

施策(14):美術館活動の充実

【関連事業】

事業名	美術館展覧会事業【美術館運営課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	企画展	年6回 開催	年6回 開催	年6回 開催	年6回 開催	年6回 開催
	所蔵品展および谷内六郎館 収蔵作品の展示	年4回 開催	年4回 開催	年4回 開催	年4回 開催	年4回 開催

事業名	美術館教育普及事業【美術館運営課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	美術館活動の基本方針に基づく ワークショップ、講演会など	年間50回 開催	年間52回 開催	年間50回 開催	年間54回 開催	年間50回 開催
	学校との連携による教育普及事業	年間15回 開催	年間15回 開催	年間15回 開催	年間16回 開催	年間15回 開催

(計画と実績が異なる場合の理由)

○教育普及活動に力を入れていく中で、計画より多く開催することができた。

2-3 目標・施策に基づく関連事業（スポーツ編） における事業・行動計画実施状況

目標・施策に基づく関連事業（スポーツ編）と、その事業を実施するための行動計画について、平成 24 年度の実施状況は以下の通りです。

（スポーツ編）

	総数	24 年度において計画どおり実施した数
関連事業	23	23
行動計画	59	59

2-3 目標・施策に基づく関連事業(スポーツ編)

スポーツ編の目標・施策に基づく関連事業について各事業の行動計画に対する実績を測ります。

目標1: 子どもの生活習慣を改善し、体力の向上を図ります

施策(1): 生活習慣の改善および健康・体力づくりの推進

【関連事業】

事業名	児童生徒健康・体力向上推進事業【スポーツ課】		※重点課題に対応する事業			
	項目	23年度計画	23年度実績	24年度計画	24年度実績	25年度計画
行動計画	横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会	開催	開催	開催	開催	開催
	体力・運動能力調査	実施	実施	実施	実施	実施

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】

毎年実施されている「生活・運動習慣、体格・体力・運動能力調査」結果について各校ごとに公表されたデータを分析して、児童生徒健康・体力向上推進委員会の各担当部会において具体的な対策を検討し、その検討事項が各学校において生かされることが重要である。特に全国平均値より低い学校においては、具体的な目標値を設定し、体力づくり指定校および運動部活動モデル校の活動報告や、体力実践研究発表等についての情報を参考に検討し実施することが必要である。今後3年ぐらいの期間で、その取り組みの実践評価を期待する。また、児童生徒の健康・体力問題は学校生活のみでは解決できないことも多いことから、学校周辺の環境や生活状況を中心とした分析結果に基づく対策を委員会は示し、各学校に対し自宅での生活習慣等を含めてどの様な指導が必要かを検討する必要がある。

【ご意見に対しての今後の方向性】

新体力テスト(注50)結果について、各校で体力の傾向を分析し、小学校では、体育の授業や、休み時間を活用した取り組みを実施し、中学校では、保健体育の授業や、部活動の取り組みとして実践している。また、健康・体力や生活習慣改善の取り組みは、日常的に様々な場面において継続的に実施する必要がある。授業で体育・保健体育科の保健領域・保健分野において知識として指導していくことや学校教育活動全体の場面で、学習したことを自分の生活と関連付けながら定着させていくことが大切である。各学校で抱えている課題に合った情報発信ができるよう、常に現状分析を行い情報を提供していきたい。また、家庭や地域での取り組みも重要であることから、家庭や地域での生活でも活用できるような資料等の作成について検討していく。

施策(2): 体育・健康教育の充実

【関連事業】

事業名	学校体育授業サポート事業【スポーツ課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	必要な知識などの研修会	—	—	実施	実施	実施
	学校体育授業サポーター	—	—	—	—	派遣

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】

平成24年度からスポーツ推進委員(注51)を対象に「学校体育授業サポート講習会」が開催され、「学校体育に関する活動の充実」に向け必要な知識などの研修が実施された。現在の小・中学校の実態を知ってもらえる機会ができ、今後この事業の発展が期待される。

【ご意見に対しての今後の方向性】

平成24年度から学校体育授業サポーター養成のため、スポーツ推進委員に対する必要な知識などの研修会を開始し、平成25年度から測定員の学校への派遣を開始した。今後は、当事者からの意見聴取をもとに研修会をさらに充実させ、サポーターの資質向上とサポーター数の増加を図り、各学校への派遣事業の拡充と定着を進めていく。

事業名	新体カテスト(注50)測定員養成事業【スポーツ課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	測定員研修	実施	実施	実施	実施	実施
	新体カテスト測定員	—	—	派遣	派遣	派遣

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】

測定員研修が実施されており、測定値の正確性を求めるだけでなく、測定員は測定者が測定の意味を理解するとともに目的意識をもって記録に挑戦できるような環境作りに努めることが望ましい。特に全国平均値を下回っている学校においては、各測定者が個別にカードを作成し、前回の記録と対比しながら測定を行うことにより、測定値の間違いの防止や記録への挑戦意欲の高揚が期待できることから検討が必要である。平成24年度からは、実際に「新体カテスト測定員」が派遣されることから、今後の活躍が期待される。

【ご意見に対しての今後の方向性】

平成24年度における新体カテスト測定員の派遣実績としては、10校に対して延べ45人であった。また、派遣したスポーツ推進委員(注51)及び派遣校の担当教員に対して実施したアンケートの結果によると、両者とも本事業に対しては概ね好評であった。今後は、このアンケート結果等を参考にしながら測定員研修をさらに充実させ、測定員の資質向上と測定員数の増加を図り、各学校への派遣事業の拡充と定着を進めていく。

施策(3):運動部活動の活性化

【関連事業】

事業名	運動部活動指導者派遣推進事業【スポーツ課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	運動部活動指導者	派遣	派遣	派遣	派遣	派遣
<p>【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】</p> <p>運動部活動指導者の派遣事業が例年に引き続き実施され、運動部の活性化において効果が上がっている。今後、体罰や安全指導などについて研修会を開催し、問題の予防に対処しておく必要がある。</p>						
<p>【ご意見に対しての今後の方向性】</p> <p>事業の効果も上がっているため、今後も生徒・顧問のニーズに応えながら事業を継続し、さらなる運動部活動の活性化を図りたい。また、現在部活動顧問教諭を中心に開催している部活動指導者研修会に、派遣指導者の参加も積極的に呼び掛け、指導上の課題について取り組んでいきたい。</p>						

事業名	全国大会出場などへの支援事業【スポーツ課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	部活動強化育成検討委員会	設置・ 検討	検討	検討	検討	検討
	運動部活動指導者	派遣	派遣	派遣	派遣	派遣
	運動部活動強化のための備品購入	実施	実施	実施	実施	実施
<p>【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】</p> <p>運動部活動指導者の派遣事業が推進され、優秀な結果が出ており、目標を上回ったことは評価される。今後は、部活動強化育成検討委員会が中心となり、地域のスポーツクラブや関係団体などと連携し、地域のスポーツ指導者を運動部活動指導者として円滑に受け入れられる体制等のシステムを整備することを期待する。</p>						
<p>【ご意見に対しての今後の方向性】</p> <p>部員(生徒)・顧問の努力と指導者派遣、備品購入による支援とが効果的にかみ合うことにより、事業効果を上げることができた。総合高校教育改革検討プロジェクトチームとの連携を企図し、現在、部活動強化育成検討委員会の設置については検討中だが、今後も学校との検討を重ね、より大きな成果が上げられるよう、新しいシステムの整備も視野に積極的に事業を展開したい。</p>						

目標2:だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を充実させます

施策(4):市民の健康・体力づくりの推進

【関連事業】

事業名	市民スポーツ教室事業【スポーツ課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	市民スポーツ教室ガイド	作成	作成	作成	作成	作成
	実施内容の見直し	実施	実施	実施	実施	実施
	市民スポーツ教室運営に関する 打ち合わせ会	開催	開催	開催	開催	開催
	市民スポーツ教室の全面運営 委託化	検討	検討	実施	実施	実施
	スポーツアンケート	検討	検討	実施	実施	実施

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】

HPが充実し、より早く市民にスポーツ教室ガイドが発信され、広報やマスコミ以外からも情報を手軽に入手できるようになってきた。スポーツに対する市民の関心も高まり、市民スポーツ教室への参加人数が目標を大幅に増加し成果を上げており、市民スポーツ活性化に大きく貢献している。今後は、参加申込制度の簡素化や、市民スポーツ教室運営会議が市民からの要望があれば全面運営委託化に向けた取り組み等のシステムを導入したり、教室開催時のアンケート調査資料を次回の開催に生かせるような体制づくりを期待する。

【ご意見に対しての今後の方向性】

市民スポーツ教室は、現在18教室50コースを実施しており、市民への生涯スポーツ振興に成果をあげている。また、平成26年度には全面運営委託化する予定である。これにより市民からの要望等は委託先団体が直接聴取できるようになるため、より一層市民のニーズに対応できる教室開催を図っていきたい。

事業名	学区体育振興会育成事業(注52)【スポーツ課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	活動実態	把握	把握	把握	把握	—
	学区体育振興会の在り方	—	—	—	—	検討
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 地域住民のコミュニティ活動においては、学校が大きな役割を果たしている。運動会やラジオ体操の開催など、住民と合同で開催できる学校行事は積極的に実行に移すとともに、学校開放についても地域住民の意見を反映させ、管理体制などを協議して活性化を図ることが重要である。夜間の照明などについては受益者負担の原理を貫き、多くの住民が参加できる体制づくりを確立させる必要がある。最近また騒音などの住民トラブルが生じていることから、住民とのコミュニティを通じて解決方法が生まれてくるケースもあると考える。学区内の年間行事をまとめ、積極的に情報交換するなど、今後組織化される学区体育振興会との連携を密にした活動を期待する。						
【ご意見に対しての今後の方向性】 各学区から提出された年間事業計画については、本市スポーツ推進委員(注51)協議会のホームページにおいて掲載するなどし、積極的な情報共有に努めている。今後も引き続き学区体育振興会の活動実態の把握に努め、活動をサポートし、スポーツによる地域の活性化を図りながら、学区体育振興会の在り方について検討していきたい。						

施策(5):市民が主体となる活動の支援

【関連事業】

事業名	総合型地域スポーツクラブ育成事業(注53)【スポーツ課】※重点課題に対応する事業					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	市民の認知度の向上に係る 情報提供の充実	実施	実施	実施	実施	実施
	創設支援に係る調整会議の 開催および情報の提供	実施	実施	実施	実施	実施
	既存団体の活動拠点場所確保	検討・ 実施	検討・ 実施	検討・ 実施	検討・ 実施	検討・ 実施
	各種目スポーツ団体に対する 研修会	開催	開催	開催	開催	開催
	指導者派遣に関する情報	提供	提供	提供	提供	提供

施策(6):スポーツ施設の整備と円滑な管理運営の推進

【関連事業】

事業名 学校体育施設開放奨励事業【スポーツ課】						
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	学校開放運営委員会への支援	実施	実施	実施	実施	実施
	学校開放運営委員会の在り方	検討	検討	検討	検討	検討
<p>【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】</p> <p>学校開放運営委員会は、休・廃校となった学校体育施設を有効活用することが必要である。そのためには、学校・地域の連携、体力健康維持増進、子育て支援などの活動が円滑に実行できるルール作成と実施に努め、学校を中心としたコミュニティの活性化を図ることが、社会教育の面においても大きく貢献できると考える。</p>						
<p>【ご意見に対しての今後の方向性】</p> <p>廃校となった学校の体育施設については、売却等で使用不能となった場合を除き、できるだけ開放を行っている。今後も開放運営委員会及び地域住民と連携し事業を進めていきたい。</p>						

事業名 体育会館運営方法の検討【スポーツ課】						
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	体育会館利用方法	検討	検討	検討	検討	検討
	体育会館整備計画	随時更新	随時更新	随時更新	随時更新	随時更新
<p>【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】</p> <p>体育会館の利用状況を引き続き随時更新するとともに、利用者の要望を生かしより効率のよい方法を検討していく必要がある。1回の利用者数は増加していることから、来年度も期待したい。体育会館整備計画については、少人数での利用や複数のコミュニティが同時に利用し易いよう、施設のスペースを分割利用できる設備等、現状の改良点についても検討する必要がある。</p>						
<p>【ご意見に対しての今後の方向性】</p> <p>平成23年度にプールの専用使用等は運用を見直し、従来よりも少人数での専用使用を可能にした。他の使用部分についても、必要に応じ指定管理者(注54)と協議し、改善していきたい。</p>						

施策(7):スポーツ情報提供の充実

【関連事業】

事業名	横須賀市スポーツ行政に関するホームページの充実【スポーツ課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	「スポーツ元気アップ横須賀」 掲載内容の充実	内容を精査の上、 統合・名称変更	内容を精査の上、 統合・名称変更	—	—	—
	「活躍する子ども達」掲載内容の 充実			—	—	—
	横須賀市スポーツ行政に関する 総合ホームページ	公開	公開	公開	公開	公開
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 「スポーツ元気アップ横須賀」のコーナーがより充実し、市民が情報を手軽に入手できるようになったことは評価できる。今後は多くの団体とリンクし、競技のルールなどを紹介するコーナーもあると活用しやすくなると考える。						
【ご意見に対しての今後の方向性】 市民が幅広いスポーツ情報を得られるよう、さらに「スポーツ元気アップ横須賀」のコーナーの情報の充実を図る。						

事業名	広報よこすか掲載内容の充実【スポーツ課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	広報よこすか(適宜掲載)	活用	活用	活用	活用	活用
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 広報よこすか掲載については、多くの市民が利用しており、今後も継続を期待される。今まで参加したことのない市民の参加を呼びかけるために、「楽しいスポーツ」としての呼びかけばかりでなく、健康維持増進などの面からもアピールし、以前あまりスポーツ活動に参加したことのない年代層に働きかける内容とキャッチフレーズでの呼びかけを期待する。						
【ご意見に対しての今後の方向性】 スポーツイベントや国際大会や全国大会で活躍する本市ゆかりのスポーツ選手の紹介など、今後も広く市民の参加を促すよう継続して広報よこすかへの掲載内容の充実を図る。						

事業名	マスコミへの情報提供の充実【スポーツ課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	地元放送局	活用	活用	活用	活用	活用
	新聞、タウン誌など	活用	活用	活用	活用	活用
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 マスコミに対し積極的に情報を提供し、取り上げて頂くために、少なくとも開催予定表を毎月送付する等の広報活動を行うことや、定期的に生涯スポーツの紹介ページなどの掲載を検討するなど、スポーツの活動が報道関係者に今まで以上に興味を持ってもらえるよう積極的に働きかけることを期待する。						
【ご意見に対しての今後の方向性】 スポーツに関する情報について、本市広報課を通じて報道機関への積極的な情報提供に努めることで、報道の機会の増加を図る。						

事業名	スポーツ・レクリエーションマップの作成事業【スポーツ課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	スポーツ・レクリエーションマップ	検討・ 作成	検討・ 作成 ホーム ページ 公開	配布 ホーム ページ 公開	配布 ホーム ページ 公開	配布 ホーム ページ 公開
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 スポーツ・レクリエーションマップの作成・配布・HPへの公開は、普段スポーツを実施していない市民にとって、情報入手の手段として大いに効果があることから継続して更新に当たる必要がある。今後は、レクリエーションスポーツ、ラジオ体操実施会場の紹介も行い、スポーツとあまり馴染みがなかった市民への情報伝達とともに、市民の関心や参加意欲を刺激し、成人のスポーツ実施率の向上の契機となるよう期待する。						
【ご意見に対しての今後の方向性】 平成23年度に作成したスポーツ・レクリエーションマップは、市内運動施設等で配布しているほか、ホームページに掲載している。今後は、市民にとってさらに有用な情報を追加しながら、新たなスポーツ・レクリエーションマップを作成するべく、検討を進めていく。						

目標3: 競技者の活動を支援するとともにスポーツ愛好者の裾野を拡大します

施策(8): 国際大会や全国大会で活躍する競技者の育成と支援

【関連事業】

事業名	各種大会選手派遣支援の推進【スポーツ課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	国際大会および全国大会出場者への報奨金	交付	交付	交付	交付	交付
	県内駅伝大会への選手派遣	実施	実施	実施	実施	実施
	国民体育大会壮行会	開催	開催	開催	開催	開催
【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】						
<p>今後も、国際大会および全国大会出場者への報奨金の交付、県内駅伝大会への選手派遣の実施、国民体育大会壮行会の開催を継続することにより、スポーツ選手の士気の高揚に貢献できると考える。また、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を実現するためにも、トップアスリートの育成・強化には引き続き支援することが重要である。</p>						
【ご意見に対しての今後の方向性】						
<p>引き続き報奨金の交付、県内駅伝大会への選手派遣、国民体育大会壮行会の開催等、スポーツ選手の士気の高揚に貢献する事業を継続し、本市のスポーツ選手の奨励を支援する。</p>						

施策(9):ホームタウンチームなどとの連携強化

【関連事業】

事業名	よこすかドリーム・スポーツプロジェクト推進事業【スポーツ課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	学校訪問授業	実施	実施	実施	実施	実施
	スポーツイベントへの参画	依頼	依頼	依頼	依頼	依頼
	各チーム担当者会議	開催	未開催	—	—	開催
<p>【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 本市ホームタウンチームの学校訪問事業やスポーツイベントへの参画は、スポーツ選手のみならず多くのスポーツ愛好者へ夢と希望を与えることから、チームの事情が許す限り積極的に実施することを期待する。トップアスリートが有する優れた技術や培ったコミュニケーション能力やマネジメント能力を積極的に地域に還元してもらうためにも、各チーム担当者会議を定期的開催することが望まれる。</p>						
<p>【ご意見に対しての今後の方向性】 本事業は、一流選手との交流によって子ども達に夢と希望を与えることに大いに寄与しており、各チームの協力のもと引き続き支援していく。各チーム担当者会議の開催については、各チーム担当者とのスケジュール調整が難しく、現在は個別に学校訪問事業の前に打合せを行っているが、必要に応じて担当者会議の開催を検討していく。</p>						

施策(10):各種スポーツ団体への協力と支援

【関連事業】

事業名	各種スポーツ団体支援の推進【スポーツ課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	各種スポーツ団体への支援(市体育協会・市レクリエーション協会・市スポーツ少年団・学区体育振興会(注52))	実施	実施	実施	実施	実施
	各種大会への支援	実施	実施	実施	実施	実施
	選手強化事業への支援	実施	実施	実施	実施	実施
	国民体育大会選手強化事業への支援	実施	実施	実施	実施	実施
<p>【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】 各種スポーツ団体、各種大会、選手強化事業、国民体育大会選手強化事業への協力と支援については、継続して行う必要がある。これらの事業が国民体育大会等への選手の出場人数や活躍の支持力にもなると考える。また、運営上の対策としては、できるだけ企業や市民の支援と、冠大会の開催について積極的に検討する必要がある。</p>						
<p>【ご意見に対しての今後の方向性】 各種スポーツ団体、各種大会、選手強化事業、国民体育大会選手強化事業への協力・支援は本市の体育振興に大いに寄与しており、今後も引き続き支援していく。 また運営上必要に応じて企業や市民の支援・冠大会の開催を検討するよう、各種スポーツ団体へ検討を促していく。</p>						

事業名	各種競技大会開催、支援の推進【スポーツ課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	横須賀市少年野球大会	開催	開催	開催	開催	開催
	市民駅伝競走大会	開催	開催	開催	開催	開催
	三浦半島県下駅伝競走大会	開催	開催	開催	開催	開催
	駅伝競走大会の実施方法 (コースなど)	再検討	再検討	—	—	—

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】

横須賀市少年野球大会、市民駅伝競走大会、三浦半島県下駅伝競走大会は、今後も開催と支援が必要であるが、可能な限り企業や市民の支援と、冠大会の開催について検討する必要がある。駅伝競走大会の実施方法については、出場者や観客も増加していることから、多くの市民の安全な参加を仰ぐためにも、運営方法等について綿密に検討し、引き続き安全に開催されるよう配慮する必要がある。

【ご意見に対しての今後の方向性】

3つの大会については、今後も開催を継続する。三浦半島県下駅伝大会については、スポーツ振興くじ助成対象事業として、平成23年度から日本スポーツ振興センター助成金の交付を受けている。各大会とも企業や市民等の支援により大会が成り立っており、さらにスポンサーの獲得等についても、検討を進めていく。なお、ランナーの安全面を考慮し、平成24年度に三浦半島県下駅伝大会の中継所を一部変更した。

事業名	各種スポーツ団体の自立化事業【スポーツ課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	活動実態	把握	把握	把握	把握	—
各種スポーツ団体の運営の在り方	—	—	—	—	検討	

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】

各種スポーツ団体には自立した活動を継続してもらうため、その実態調査を行い、活動の活性化をねらうとともに、NPO(注55)等の法人化に対する行政支援の仕方などについても検討する必要がある。

【ご意見に対しての今後の方向性】

現在、各種スポーツ団体の事務局がスポーツ課に置かれており、本市のスポーツ振興のために側面的な支援を行っている。今後も、各種スポーツ団体の活動実態の把握に努め、自立化に向けた行政支援の在り方について検討するとともに、必要な支援を継続する。

施策(11):スポーツ指導者の育成と確保

【関連事業】

事業名	スポーツ指導者育成交流事業の推進【スポーツ課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	指導者育成連携強化委員会	設置・ 開催	設置・ 開催	開催	開催	開催
	育成研修会	開催	開催	開催	開催	実施
	交流会	開催	開催	開催	開催	開催
<p>【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】</p> <p>スポーツを気軽に楽しみたい人や、運動不足解消、健康維持増進など目的が多様化してきており、これらに対応できるような多くの指導者を養成するための講習会の開催が望まれる。年齢層も広く、安全教育や体罰などについての講習会の開催も必要である。</p>						
<p>【ご意見に対しての今後の方向性】</p> <p>スポーツ推進審議会を中心に、スポーツ指導者の育成や交流、登録等について検討を進め、指導者交流会の場を設定している。団体間の連携・情報共有に努めることにより、今後は横のつながりを深めつつ、指導者養成にもさらに力を入れていきたい。</p>						

事業名	横須賀市スポーツ指導者協議会などとの連携強化【スポーツ課】					
行動計画	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
	市民スポーツ教室への講師派遣	依頼	依頼	依頼	依頼	依頼
	市民スポーツ教室運営に関する 打ち合わせ会(再掲)	開催	開催	開催	開催	開催
	スポーツイベントへの役員派遣	依頼	依頼	依頼	依頼	依頼
<p>【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】</p> <p>スポーツを楽しむばかりでなく、健康づくりや地域コミュニティの確立など目的が多様化しており、これに対応できる指導員の育成が重要になっている。早急に活動実態を分析し、指導者が臨機応変に対応し得る体制づくりが望まれる。</p>						
<p>【ご意見に対しての今後の方向性】</p> <p>スポーツ指導者協議会からも指導者が活躍できる場が求められている。指導者資格を有していても、活動の場が少ないのが現状という面もあり、育成に重点を置くだけではなく、ニーズがある場合はできるだけ応えたいと考えている。そのためにも、現在どのような指導者が求められているかを探るなど、協議会との連携強化を図っていきたい。</p>						

事業名	市体育指導委員育成事業(注51)【スポーツ課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	活動実態	把握	把握	把握	把握	—
	市体育指導委員の在り方	—	—	—	—	検討

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】

本市の体育指導者育成事業の指導者制度の改革を行い、市民が理解しやすい制度にするように期待する。また、スポーツ指導者、体育指導委員、健康づくり指導者等の各指導者の登録も一本化し、それぞれの研修会の情報を各指導者へ円滑に伝達できるようにし、効率的な研修会の開催に努める必要がある。特に健康づくりに関しては、健康づくり課などの他の関係機関とも連携をとりながら、育成研修会等を開催することが望まれる。また、講師派遣やイベントの開催等に関する委員会の結成を期待する。

【ご意見に対しての今後の方向性】

市スポーツ推進委員(旧市体育指導委員)については、小学校区単位ごとに組織されている学区体育振興会(注52)から推薦していただいた方を教育委員会が委嘱する形で選任している。平成24年度は、各種大会や研修会などを通じて市スポーツ推進委員相互の交流を深めながら、活動実態についての把握に努めた。今後は、市スポーツ推進委員の在り方について検討していきたい。

事業名	神奈川県スポーツリーダーバンク利用促進事業【スポーツ課】					
	項目	23年度 計画	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画
行動計画	登録利用促進	実施	実施	実施	実施	実施
	市独自制度の導入	検討	検討	検討	検討	検討

【本事業に対して学識経験者からいただいたご意見】

公的な施設を利用する団体間における情報交換は重要な役割を担っている。公的施設を利用する団体に積極的に加入を働きかけるとともに、県のスポーツリーダーバンクとのリンクも考え、効率的な活動組織の結成が必要である。

【ご意見に対しての今後の方向性】

引き続き神奈川県スポーツリーダーバンクへの登録利用促進と市独自制度の導入について検討を進める。

◆ 目 標 指 標

○ 点検・評価報告書の見方（目標指標）

3－1 目標指標（学校教育編）

3－2 目標指標（社会教育編）

3－3 目標指標（スポーツ編）

○点検・評価報告書の見方(目標指標)

学校教育編・社会教育編・スポーツ編の3編に分かれています。

3-2 目標指標(社会教育編)

社会教育編の各目標の施策・事業を展開する上で参考とする指標について、実績値から達成状況を測ります。

各編の各目標の達成状況を測り、施策・事業を展開する上で参考となる指標名を掲載しています。

No.	指標名	
4	学校図書館ボランティア養成講座受講者数	
	概要	学校図書館ボランティア養成講座の参加人数から、学校図書館の活性化への取り組み状況を測ります。
	関連目標	目標3:家庭や地域における教育力の向上を図ります
	関連施策	施策(7):「学社連携・融合」事業の推進 など
	基準値	385人 (21年度)
	目標値 (25年度末)	500人 *対象の拡大を考慮し、基準値から約30%増
	24年度実績	205人
	到達度	41.0%
備考	補足等があれば、記載しています。	

基準値は、平成21年度の数値を設定しております。また、事業によっては平成19年度から平成21年度の平均値を基準値としている事業もあります。

目標値は基準値に対して、平成25年度における本指標の目指すべき値を設定しております。

目標値に対する24年度実績について記入をしています。

目標値に対する24年度実績の割合を表します。

指標について、外部の学識経験者からいただいたご意見です。下の枠内には、ご意見に対する、担当各課の今後の方向性を記載しています。

【本指標に対して外部の方々からいただいたご意見】

さらなるボランティアの活用のお機会の充実を図るとともに、全体的に改善・工夫を期待したい。

【ご意見に対しての今後の方向性】

学校図書館ボランティア養成講座は4年間実施し一定の成果をあげた。学校ごとにニーズが違うため、一律の講座は収束し、平成26年度以降は、事業を教育指導課へ移行し、今後は学校ごとの実情に応じて、コーディネーター、サポーターが各校のニーズに併せたボランティアに対する研修・講習を行いボランティアの質の向上を図る。

3-1 目標指標(学校教育編)

学校教育編の各目標の施策・事業を展開する上で参考とする指標について、実績値から達成状況を測ります。

No.	指標名	
1	学習の基礎基本の習得状況 (小学校)	
	概要	市立全小学校6年生の児童指導要録において、学年末評定(目標に準拠した評価3段階)が、2以上であった児童の割合から、学習内容の基礎基本の習得状況を測ります。
	関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
	関連施策	施策(1):教育活動の充実
	基準値	96% (21年度)
	目標値 (25年度末)	96% *19~21年度の最高値
	24年度実績	96.1%
	到達度	100.1%
	備考	

No.	指標名	
2	学習の基礎基本の習得状況 (中学校)	
	概要	市立全中学校3年生の生徒指導要録において、学年末評定(目標に準拠した評価5段階)が、3以上であった生徒の割合から、学習内容の基礎基本の習得状況を測ります。
	関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
	関連施策	施策(1):教育活動の充実
	基準値	77% (21年度)
	目標値 (25年度末)	78% *19~21年度の最高値
	24年度実績	78.6%
	到達度	100.8%
	備考	

No.	指標名	
3	学校給食統一献立における地場産(横須賀産)の使用品目	
	概要	給食統一献立(24,000食)における地場産の使用品目から、食育や地産地消についての取り組み状況を測ります。
	関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
	関連施策	施策(1):教育活動の充実
	基準値	8品目 (21年度)
	目標値 (25年度末)	12品目 *使用可能な品目総数
	24年度実績	9品目
	到達度	75%
	備考	(内訳)キャベツ、ジャガイモ、キュウリ、トマト、カボチャ、サツマイモ、ダイコン、きざみのり、タマゴ ※ナス、ミカン、イワシは天候不良の影響等により数量が確保できなかったため、目標値に届かなかった。

No.	指標名	
4	いじめ解消率	
	概要	小中学校で、年間に発生したいじめを解消した割合から、いじめへの対応の成果を測ります。
	関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
	関連施策	施策(2):支援教育の充実
	基準値	94% (21年度)
	目標値 (25年度末)	100%
	24年度実績	97.2%
	到達度	97.2%
備考	平成24年度実績は、市独自調査に基づく数値。	

No.	指標名	
5	不登校児童生徒の学校復帰改善率(注56)	
	概要	学校に復帰した人数と状態の改善が見られた人数の合計の、全不登校児童生徒数に対する割合から、不登校対策の成果を測ります。
	関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
	関連施策	施策(2):支援教育の充実
	基準値	小学校 55% 中学校 68% (19~21年度平均)
	目標値 (25年度末)	小学校 58% 中学校 71% *基準値×1.05
	24年度実績	小学校 45% 中学校 63%
	到達度	小学校 77.6% 中学校 88.7%
	備考	平成24年度実績は、市独自調査に基づく数値。

No.	指標名	
6	英語によるコミュニケーション能力の習得状況	
	概要	市立全中学校3年生の生徒指導要録において、英語の学年末観点別評価(3段階)「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」「表現の能力」がB以上であった生徒の割合から、英語によるコミュニケーション能力の習得状況を測ります。
	関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします
	関連施策	施策(3):国際教育の推進と英語教育の充実
	基準値	75% (21年度)
	目標値 (25年度末)	75% *19~21年度の最高値
	24年度実績	71.5%
	到達度	95.3%
	備考	

No.	指標名	
7	経験年数に応じた研修の受講者による総合的な研修評価	
	概要	「経験年数に応じた研修」(初任者、教職1年・5年・10年・20年経験者対象)の各研修講座において、研修の受講者による総合的な研修評価(4段階)を実施し、研修の効果を測ります。
	関連目標	目標2:学校の組織力や教職員の力を高めます
	関連施策	施策(7):教職員の研究・研修の充実
	基準値	3.6 (21年度)
	目標値 (25年度末)	3.7 *19~21年度の上昇傾向(約0.1上昇)を反映
	24年度実績	3.66
	到達度	98.9%
	備考	

No.	指標名	
8	朝食を欠食する児童生徒の割合	
	概要	朝食をほとんど食べない児童生徒の割合から、生活習慣の確立に向けた学校と家庭の連携状況を測ります。
	関連目標	目標3:学校・家庭・地域で連携して子どもを育みます
	関連施策	施策(11):家庭との連携による生活・学習習慣の確立
	基準値	小学校(5年生)2.5% 中学校(2年生)4.9% (21年度)
	目標値 (25年度末)	小学校(5年生) 0% 中学校(2年生) 0% *県の目標値を参考
	24年度実績	小学校(5年生)0.8% 中学校(2年生)2.9%
	到達度	小学校(5年生)99.2% 中学校(2年生)97.1%
	備考	平成24年度実績は、文部科学省児童生徒体力・運動能力調査(スポーツ課所管)の結果を掲載した。

No.	指標名	
9	学校空調設備の整備率	
	概要	小学校の普通教室などにおける空調設備の整備率から、学校施設・設備の充実状況を測ります。
	関連目標	目標4:教育環境を整備し、充実させます
	関連施策	施策(17):学校施設・設備の充実
	基準値	50% (21年度)
	目標値 (25年度末)	100% *23年度中達成を目標
	24年度実績	100%
	到達度	100%
	備考	

3-2 目標指標(社会教育編)

社会教育編の各目標の施策・事業を展開する上で参考とする指標について、実績値から達成状況を測ります。

No.	指標名	
1	学校施設開放の利用人数 (和室など)	
	概要	学校の和室・会議室などの開放施設の利用人数で、地域活動の活性状況を測ります。
	関連目標	目標1:市民の学習機会の提供と学習する場の充実を図ります
	関連施策	施策(3):学習の場の提供 など
	基準値	15,095人 (21年度)
	目標値 (25年度末)	16,000人 *19~21年度の最高値を切り上げ
	24年度実績	19,133人
	到達度	119.6%
	備考	

No.	指標名	
2	生涯学習センター利用者数	
	概要	地域に学習成果を還元できる力を備えるためには学習活動を継続する必要があります。生涯学習センターの各学習室、図書室、情報検索パソコンの利用人数から、学習活動が安定して継続されているかについて測ります。
	関連目標	目標1:市民の学習機会の提供と学習する場の充実を図ります
	関連施策	施策(3):学習の場の提供 など
	基準値	136,330人 (21年度)
	目標値 (25年度末)	137,000人 *19~21年度の最高値を切り上げ
	24年度実績	133,751人
	到達度	97.6%
	備考	

No.	指標名	
3	学習情報の提供件数	
	概要	生涯学習センターで提供するYokosukaまなび情報(講師・サークル)、講座、施設などの学習情報の提供件数から、市民の学習活動に対する情報提供支援の状況を測ります。
	関連目標	目標1:市民の学習機会の提供と学習する場の充実を図ります
	関連施策	施策(4):学習情報・学習相談の充実など
	基準値	8,143件 (19~21年度平均)
	目標値 (25年度末)	8,200件 *基準値を切り上げ
	24年度実績	5,839件
	到達度	71.2%
	備考	

No.	指標名	
4	学校図書館ボランティア養成講座受講者数	
	概要	学校図書館ボランティア養成講座の参加人数から、学校図書館の活性化への取り組み状況を測ります。
	関連目標	目標3:家庭や地域における教育力の向上を図ります
	関連施策	施策(7):「学社連携・融合」事業の推進 など
	基準値	385人 (21年度)
	目標値 (25年度末)	500人 *対象の拡大を考慮し、基準値から約30%増
	24年度実績	205人
	到達度	41.0%
備考		

【本指標に対して外部の方々からいただいたご意見】

さらなるボランティアの活用機会の充実を図るとともに、全体的に改善・工夫を期待したい。

【ご意見に対しての今後の方向性】

学校図書館ボランティア養成講座は4年間実施し一定の成果をあげた。学校ごとにニーズが違うため、一律の講座は収束し、平成26年度以降は、事業を教育指導課へ移行し、今後は学校ごとの実情に応じて、コーディネーター、サポーターが各校のニーズに併せたボランティアに対する研修・講習を行いボランティアの質の向上を図る。

No.	指標名	
5	図書貸出冊数	
	概要	図書館4館およびサテライト(注49)館10館での一般図書の貸出合計冊数から、市民の読書活動の状況を測ります。
	関連目標	目標5:図書館・博物館・美術館の活動を充実させます
	関連施策	施策(12):図書館活動の充実
	基準値	1,613,569冊 (21年度)
	目標値 (25年度末)	1,670,000冊 *19~21年度の上昇傾向(約3.5%増加)を反映
	24年度実績	1,578,552冊
	到達度	94.5%
	備考	

No.	指標名	
6	博物館来館者数	
	概要	博物館本館・付属施設の来館(来園)者数から、自然環境などへの関心度を測ります。
	関連目標	目標5:図書館・博物館・美術館の活動を充実させます
	関連施策	施策(13):博物館活動の充実
	基準値	166,177人 (21年度)
	目標値 (25年度末)	167,000人 *19~21年度の最高値を切り上げ
	24年度実績	166,994人
	到達度	99.9%
	備考	平成24年度については、ほぼ目標を達成しましたが、今後も常設展示の更新等により、更に入館者の増を図りたい。

No.	指標名	
7	美術館展覧会観覧者数 美術館来館者数	
	概要	美術館で開催する展覧会の観覧者数と美術館への来館者数から、どれだけの方が優れた芸術に触れる機会を持つことができたかを測ります。
	関連目標	目標5:図書館・博物館・美術館の活動を充実させます
	関連施策	施策(14):美術館活動の充実
	基準値	観覧者数 98,738人 来館者数 224,729人 (21年度)
	目標値 (25年度末)	観覧者数 100,000人 来館者数 230,000人 *(観覧者数)開館以来の目標値 *(来館者数)19~21年度の観覧者数との比率
	24年度実績	観覧者数 97,535人 来館者数 242,229人
	到達度	観覧者 97.5% 来館者 105.3%
	備考	
【本指標に対して外部の方々からいただいたご意見】 来館者数が達成されたことは成果である。観覧者、来館者に対する充足度、満足度が求められる。何らかの質的調査が求められる。		
【ご意見に対しての今後の方向性】 展覧会の満足度、美術館の利用しやすさ、快適さなどについて、来館者に対するアンケートを実施し、いただいたご意見は美術館運営に反映している。		

3-3 目標指標(スポーツ編)

スポーツ編の各目標の施策・事業を展開する上で参考とする指標について、実績値から達成状況を測ります。

No.	指標名					
1	体力・運動能力調査の結果					
	概要	新体力テスト(注50)合計点の平均値(小学校5年生、中学2年生)から、子どもの体力状況を測ります。				
	関連目標	目標1:子どもの生活習慣を改善し、体力の向上を図ります				
	関連施策	施策(1):生活習慣の改善および健康・体力づくりの推進				
	基準値	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">【小5】 男53.26点 女51.62点</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">【中2】 男41.41点 女48.01点</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(21年度)</td> </tr> </table>	【小5】 男53.26点 女51.62点	【中2】 男41.41点 女48.01点	(21年度)	
	【小5】 男53.26点 女51.62点	【中2】 男41.41点 女48.01点				
	(21年度)					
	目標値 (25年度末)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">【小5】 男55.7点 女56.3点</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">【中2】 男43.0点 女49.7点</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">*19~21年度の国の最高値を切り上げ</td> </tr> </table>	【小5】 男55.7点 女56.3点	【中2】 男43.0点 女49.7点	*19~21年度の国の最高値を切り上げ	
	【小5】 男55.7点 女56.3点	【中2】 男43.0点 女49.7点				
*19~21年度の国の最高値を切り上げ						
24年度実績	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">【小5】 男52.79点 女55.06点</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">【中2】 男38.76点 女45.74点</td> </tr> </table>	【小5】 男52.79点 女55.06点	【中2】 男38.76点 女45.74点			
【小5】 男52.79点 女55.06点	【中2】 男38.76点 女45.74点					
到達度	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">【小5】 男94.8% 女97.8%</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">【中2】 男90.1% 女92.0%</td> </tr> </table>	【小5】 男94.8% 女97.8%	【中2】 男90.1% 女92.0%			
【小5】 男94.8% 女97.8%	【中2】 男90.1% 女92.0%					
備考						
<p>【本指標に対して外部の方々からいただいたご意見】 「体力・運動能力調査」の結果では、小学5年生女子が昨年よりも向上しているが、その他は低下傾向にある。地域別に詳細な分析を実施し、特に低下傾向にある学校に対しては、文科省のHP等に紹介されている実施例等を参考に体力向上プログラムを実施するよう指導することが必要である。</p>						
<p>【ご意見に対しての今後の方向性】 体育・保健体育科の授業では、各校の児童生徒の体力の実態に合わせた指導を工夫している。また、運動部活動など体力・運動能力の向上に関わる様々なところで、横須賀市の児童生徒の体力の現状を把握してもらい、体力・運動能力向上についての意識的な取り組みにつなげてもらえるような情報発信等の工夫が必要である。研究指定校での実践内容や、効果的に実践している学校等を取り上げ、紹介していくことで、意識が高められるように工夫をしていく。学校では、授業での保健学習や日常的な健康・体力についての実践や家庭への投げかけなど、現在実施している取り組みについて、今後も根気よく続けてもらうように指導していきたい。これからも、小学校体育研究会や、中学校保健体育研究会や中学校体育連盟などの組織と連携し体力向上につなげられるよう協力していく。</p>						

No.	指標名	
2	市民スポーツ教室の参加人数	
	概要	市民スポーツ教室の参加人数から、市民の健康・体力づくりの状況を測ります。
	関連目標	目標2:だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を充実させます
	関連施策	施策(4):市民の健康・体力づくりの推進
	基準値	2,321人 (21年度)
	目標値 (25年度末)	2,930人 *19～21年度の最高値を切り上げ
	24年度実績	3,415人
	到達度	116.6%
	備考	
	<p>【本指標に対して外部の方々からいただいたご意見】 昨年度よりやや参加人数が減少しているため、今後団塊世代や健康づくりを目的にスポーツを楽しもうとする市民に積極的に参加を働きかけていく必要がある。</p> <p>【ご意見に対しての今後の方向性】 市民スポーツ教室は、新規参加者を取り込んでいくことが大きな課題である。市民スポーツ教室の存在を知らない潜在的な参加希望者も数多くいると思われるので、そういった方たちへの参加の呼びかけや教室の周知の仕方が検討課題である。</p>	

No.	指標名	
3	成人の週1回以上のスポーツ実施率	
	概要	成人の週1回以上のスポーツ実施率から、市民のだれもが生涯にわたりスポーツに親しむ生涯スポーツ社会の実現状況を測ります。
	関連目標	目標2:だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を充実させます
	関連施策	施策(4):市民の健康・体力づくりの推進
	基準値	49.6% (21年度)
	目標値 (25年度末)	55% *国の32年度の目標値(65%)を参考に算出
	24年度実績	50.7%
	到達度	92.1%
	備考	
<p>【本指標に対して外部の方々からいただいたご意見】 週1回以上のスポーツ実施率が、まだ50.7%と目標値よりも低いことから、スポーツができる会場の増加や、地域住民が主体となって取り組むスポーツ活動を推進する企画など新しい事業の展開が必要である。</p>		
<p>【ご意見に対しての今後の方向性】 今回の50.7%という結果については、前回調査時と比較すると微増傾向にあるため、その点は前向きに捉えている。今後は、平成24年度に実施した横須賀市教育アンケート結果などを参考にしながら、実施率向上の方策について、検討していきたい。</p>		

No.	指標名	
4	学校施設開放の利用人数(体育館など)	
	概要	学校の体育館などの開放施設の利用人数から、地域におけるスポーツ活動の状況を測ります。
	関連目標	目標2:だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を充実させます
	関連施策	施策(6):スポーツ施設の整備と円滑な管理運営
	基準値	1,472,088人 (21年度)
	目標値 (25年度末)	1,473,000人 *19~21年度の最高値を切り上げ
	24年度実績	1,416,702人
	到達度	96.2%
	備考	
【本指標に対して外部の方々からいただいたご意見】 昨年度よりやや減少しているため、性別、年代別の利用者数などについて分析を行い、ピンポイント的なイベントなど新しい企画も必要と思われる。		
【ご意見に対しての今後の方向性】 学校開放の運営については各学校の開放運営委員会に委ねている。今後極端に利用が減少した場合は、適宜アドバイス等を行いたい。		

No.	指標名	
5	体育会館施設などの利用人数	
	概要	体育会館の利用人数から、生涯スポーツの活動状況を測ります。
	関連目標	目標2:だれもが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる機会を充実させます
	関連施策	施策(6):スポーツ施設の整備と円滑な管理運営
	基準値	768,866人 (21年度)
	目標値 (25年度末)	776,000人 *19~21年度の最高値を切り上げ
	24年度実績	811,573人
	到達度	104.6%
	備考	
【本指標に対して外部の方々からいただいたご意見】 昨年度は、体育館の修理など利用制限があり利用者が減少したが、今年度は工事も終了し、目標を達成できた。今後は、生涯スポーツ、競技スポーツのバランスをとりながら、施設利用の向上に努めていくことが必要である。		
【ご意見に対しての今後の方向性】 指定管理者と連携し、自主事業の支援等を行いつつ、引き続き集客に努める。		

No.	指標名	
6	国民体育大会の出場人数	
	概要	本市在住、在勤、在学の方のうち国民体育大会に出場した人数から、各種スポーツ団体の競技力の状況を測ります。
	関連目標	目標3:競技者の活動を支援するとともにスポーツ愛好者の裾野を拡大します
	関連施策	施策(8):国際大会や全国大会で活躍する競技者の育成と支援
	基準値	45人 (21年度)
	目標値 (25年度末)	53人 *19~21年度の最高値
	24年度実績	40人
	到達度	75.5%
	備考	
【本指標に対して外部の方々からいただいたご意見】 オリンピック開催でやや国民体育大会の出場数が減少したが、引き続きトップアスリートの育成のために、ジュニア期から中・長期競技者育成プログラムの導入などの実施を推進する必要がある。		
【ご意見に対しての今後の方向性】 国民体育大会選手強化事業ではジュニア期の選手にメディカルチェックを行い、今後のトレーニング内容の示唆や運動処方の方角付けの支援をしている。中・長期競技者育成プログラムの導入については、財政面の問題があるが、ジュニア選手の育成について、各種スポーツ団体等と連携し、引き続き推進していきたい。		

◆関連事業・目標指標に関する用語解説

注1	指 導 主 事	教育委員会事務局に置かれる専門職員。教職員に対して専門的な助言と指導を与えることを任務とする。
注2	教 科 担 任 制	中学校で実施している、各教科の担当教師がその教科の授業を行う方式。小学校では学級担任が全教科を担当する「学級担任制」を原則としている。
注3	小 学 校 放 課 後 学 習 ルーム・ サ ポ ー ト テ ィ ー チ ャ ー	個別の学習指導や少人数での補習などを行う教職員免許を有する非常勤職員。
注4	横 須 賀 市 学 習 状 況 調 査	市立小・中学校の児童（小5）生徒（中2）の学習状況を把握するための調査。調査結果を市としての必要な施策の策定、各学校における指導の工夫改善などに生かしている。
注5	キ ャ リ ア 教 育	児童生徒がこれからの人生を歩む上で、職業を選択し、働くことの意義を考え、価値観を形成できるよう指導する教育。単なる職業体験とは異なる。
注6	教 育 課 程 研 究 会	学習指導要領で示された教科などの内容や指導方法について、全ての教員が参加して実践的に研究する本市教育委員会主催の研究会。主に6月は授業提案、8月は文書提案を行っている。
注7	学 習 指 導 要 領	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の各学校で指導する教科などの目標、内容などの中核的事項をまとめたもの。
注8	幼 児 教 育 振 興 プ ロ グ ラ ム	幼児教育の振興を図るために、国から示される政策に関する計画を踏まえ、各自治体において策定する幼児教育政策プログラムのこと。
注9	研 究 員 会	教育委員会が委託した研究課題について、本市の教育の実態把握や、学校教育に役立つ研究、資料の収集や作成、教材開発などを行う組織。市内小・中学校の教員と指導主事で構成されている。
注10	支 援 教 育	子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援を図ることによって、個々の子どもの「生きる力」を育む教育のこと。
注11	介 助 員	学校で教育活動に支障を来す事態が生じたときに、教育活動の一層の充実を図るために配置する非常勤職員および臨時職員。主な役割として、児童生徒の身辺処理の介助、校内・校外活動の介助、危険防止のための安全確保などの業務を校長の指示に従い行う。
注12	不 登 校	何らかの心理的・情緒的・身体的・社会的要因や背景によって登校しない、または登校できない状況が年間30日を超えた場合を不登校として扱っている。
注13	ふ れ あ い 相 談 員 ・ 訪 問 相 談 員	いじめや不登校といった問題を未然に防ぐことや、早期発見、早期対応を行うために、校長や教職員と連携して相談や助言を行う者。本市では、小学校（ふれあい相談員）、中学校（訪問相談員）に配置している。
注14	フ リ ー ス ク ー ル	民間の団体が運営する学校教育制度の外にある教育機関。不登校の子どもたちが多く通っている。子どもの自由・自主性・個人差などに配慮し、各機関独自の活動を行う。

注15	相 談 教 室	学校の敷地内や敷地外に設置している不登校の児童生徒が通室する機関。学校・学級復帰を目標に、個別学習と小集団活動を組み合わせたプログラムを実施している。
注16	スクールソーシャルワーカー	不登校や親からの虐待などの問題を抱える子どもに対し、家庭や福祉機関に働きかけて解決に努める社会福祉士などの資格を持った非常勤職員。
注17	日 本 語 指 導 員	帰国・外国籍など、外国につながる子どもに、日本語の初歩的な読み書きや話し方の指導や生活適応や家庭との連絡指導などを行う非常勤職員。
注18	国 際 教 育 コ ー デ ィ ネ ー タ ー	小中学校に通う帰国・外国籍児童生徒などの教育的ニーズを診断し、必要な支援のコーディネートや学校の支援体制に対して助言を行う非常勤職員。
注19	研 究 会	教員による任意の研究組織。授業づくりや教材研究などについての研究に取り組み、研究発表会や研究紀要の作成により、その成果を還元している。
注20	国際コミュニケーション能力	語学（英語）への関心や習得を通して、さまざまな場面で積極的に英語でコミュニケーションをとり、価値観・文化の違う人との関わりの重要性を認識し、幅広い視野で物事を捉えることができる能力。
注21	A L T	Assistant Language Teacher（外国語指導助手）の略。児童生徒が英語で積極的にコミュニケーションをとり、外国の文化や習慣、考え方を学んだりするための指導助手。
注22	F L T	Foreign Language Teacher（外国人英語教員）の略。ALTと異なる点は、指導助手ではなく英語教員として、英語指導の資格を有し、単独による授業や評価を行うことができる。本市、独自の名称。
注23	情 報 活 用 能 力	情報を収集・整理して、相手にわかりやすく伝える力。
注24	I C T	Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。コンピュータで情報の生成・加工・保存などを行ったり、離れたコンピュータ同士で情報のやりとりをしたりするための技術。
注25	情 報 モ ラ ル	情報を扱う上で、必要な考え方や態度。
注26	校 務 支 援 シ ス テ ム	児童生徒の学籍管理、出欠席の記録、成績処理などの学校業務を効率化させるためのコンピュータシステム。
注27	校 種	学校の種類のこと。市立学校には、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校（ろう学校・養護学校）の5種類がある。
注28	小 中 一 貫 教 育	小学校と中学校との間で、児童生徒の実態や指導の在り方などについての相互理解のもと、学習指導要領に基づき義務教育9年間を見通した系統的・連続的な学習指導や児童生徒指導が展開できるようにする教育。
注29	スタートカリキュラム	小学校第1学年入学当初において、子どもが時間的、空間的なゆとりの中で、人間関係を豊かに広げながら小学校生活に適応していけるように、就学前教育との接続の観点から、複数の教科を組み合わせ総合的に学習ができるような合科的な指導を行うなどの視点を持って編成するカリキュラム。

注30	ア プ ロ ー チ カ リ キ ュ ラ ム	卒園を間近に控えた年長時の後半に、小学校に入学してからの教科などの学習や集団での生活に子どもが適応できるよう、関わり合い、助け合い、伝え合いなど、仲間と交流する協同的な活動場面を積極的に位置付けることを視点として編成するカリキュラム。
注31	○ J T (On-the-Job Training)	具体的な仕事を通じて仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを修得させること。
注32	校務在宅接続システム	教員が自宅のパソコンから教育委員会のコンピュータに接続し、学級通信や教材などを作成することができる仕組み。
注33	担 当 弁 護 士	教育委員会が、法律相談業務を実施するため委託契約を結んだ弁護士。
注34	学 校 教 育 支 援 ボ ラ ン テ ィ ア	学校が行う教育活動に協力・支援するボランティア。具体的には、地域や関係機関、学生の方々など。
注35	学 校 評 議 員	学校の教職員以外の者で教育に関する理解および識見を有し、校長の推薦により教育委員会が委嘱した者。校長の求めに応じ、学校運営に関して意見を述べるができる。
注36	適 正 規 模	学校における学級数によるメリット・デメリットを考慮して、より高い教育効果が得られると考えられる規模。「横須賀市立小・中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針」では、12～24学級を適正規模として位置付けている。
注37	応 急 手 当 普 及 員	消防機関による応急処置技能の普及を支援し、救命講習を教授する人、またはその資格。
注38	コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー	地域コミュニティ活動の中核となり、地域活動、文化活動やスポーツ活動などに市民が自主的に活用する場。本市においては、旧地域自治活動センターと旧公民館からなり、主に旧公民館で学習の場および各種講座や教室などの社会教育事業を定期的に開催している。
注39	社 会 教 育 施 設	社会教育の活動によって、人々の学習活動を支援する施設。生涯学習センター・公民館・図書館・博物館・美術館・青少年教育施設などがある。
注40	社 会 教 育 主 事	都道府県および市町村の教育委員会の事務局に置かれる専門的教育職員。職務は、社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与える。また、学校が社会教育関係団体、地域住民その他の関係者の協力を得て教育活動を行う場合には、その求めに応じて、必要な助言を行うことができる。とされている。
注41	知 の 循 環 型 社 会	平成20年2月に文部科学省所管の中央教育審議会からの答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について ～知の循環型社会の構築を目指して～」において表現された。概要としては、学習成果を学習者自らが主体的に社会に還元することにより、学校・家庭・地域などにおける課題を解決し、地域社会全体の教育力の向上を図ることができる社会のこと。
注42	学 社 連 携 ・ 融 合	学校教育と社会教育の連携・融合のこと。学社連携は一方が計画・提案し、提案された側が協力・支援する。これに対し、学社融合は双方が一体となって計画、実施する。
注43	学 校 支 援 コ ー デ ィ ネ ー タ ー	学校と地域の連携による学校の教育活動がより円滑に推進するよう、学校のニーズと地域の情報を調整する学校と地域の橋渡し役の人。

注44	家庭教育学級	家庭における教育力の向上や充実のために、保護者などを対象に行う学習の場。
注45	重要文化財	建造物・美術工芸品などの有形文化財のうち、文化史的・学術的に重要なものを国および地方公共団体が法・条例で指定した文化財。ただし、教育振興基本計画では便宜上、有形文化財に限らず、無形文化財・民俗文化財・史跡名勝天然記念物も含めて広く重要文化財として表現している。
注46	埋蔵文化財	土地に埋蔵されている文化財（主に遺跡や遺物）。
注47	近代化遺産	幕末から第二次世界大戦期までの間に建設され、日本の近代化に貢献した産業・交通・土木などの遺産。
注48	民俗芸能	一つの地域社会の中で、そこに住む人々が住民自らの手で伝承してきた演劇・舞踊・音楽など。人々の生活に関わってきたため、その地域の特性・個性が反映されやすい。
注49	サテライト	「本体から離れて存在するもの」を表す言葉としてよく使われる。ここでは図書館から離れた拠点施設の意味で使用している。
注50	新体力テスト	文部科学省が定めた国民の体力・運動能力を調査するために実施するテストのこと。
注51	スポーツ推進委員	平成23年8月に施行されたスポーツ基本法に基づき、本市でも体育指導委員規則を一部改正し、名称を体育指導委員からスポーツ推進委員に変更。本市におけるスポーツ推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対し、スポーツにおける実技の指導やその他スポーツに関する指導および助言を行なう者。非常勤職員として教育委員会が委嘱している。現在の定数は322名。
注52	学区体育振興会	当該小学校区内の住民に対しスポーツ振興活動を行う団体。主に健民運動会や球技大会・各種レクリエーション大会などを実施している。
注53	総合型地域スポーツクラブ	①子どもから高齢者まで（多世代）、②様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、③技能の高低や障害の有無などに関わらずそれぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。
注54	指定管理者	市議会の議決による指定を受け、公の施設を市に代わって管理する団体。民間事業者を含む幅広い団体が管理主体となることができる。
注55	NPO	政府や企業などではできない社会的な問題に、非営利で取り組む民間団体。
注56	学校復帰改善率	不登校の状況にあった児童・生徒が、まだ継続した登校には至らないものの、好ましい変化がみられるようになった割合。

横須賀市教育委員会の点検・評価についてのご意見

横須賀市教育委員会の点検・評価報告書について、ご意見等ありましたらお寄せください。いただいたご意見等につきましては、今後の事業推進や来年度の報告書作成にあたって参考とさせていただきます。

◆ **どの項目についてのご意見等ですか。**（*該当する番号に○をしてください。複数可）

- 1 「重点課題に対応する主な事業について」（7～42 ページ）
- 2 「目標・施策に基づく関連事業（学校教育編）について」（46～72 ページ）
- 3 「目標・施策に基づく関連事業（社会教育編）について」（73～95 ページ）
- 4 「目標・施策に基づく関連事業（スポーツ編）について」（96～110 ページ）
- 5 目標指標について（114～128 ページ）
- 6 点検・評価方法について
- 7 その他

◆ **ご意見等の内容をお書きください。**

.....

.....

.....

.....

.....

.....

◆ **ご意見等につきましては、次のいずれかの方法でお寄せください。**

- 郵送 : 〒238-8550 横須賀市小川町 11 番地
横須賀市教育委員会総務課教育政策担当
- FAX : 046-822-6849（本シートをそのまま FAX してください。）
- メール : sc-real@city.yokosuka.kanagawa.jp
（件名を「横須賀市教育委員会の点検・評価について」としてください。）

◆ **差し支えなければ、ご意見いただいた方の属性についてご記入ください。（任意）**

【住所】 市内 ・ 市外

【性別】 男 ・ 女

【年齢】 20 歳未満 ・ 20 代 ・ 30 代 ・ 40 代 ・ 50 代 ・ 60 代 ・ 70 代以上

横須賀市教育委員会

(担当 教育委員会事務局教育総務部総務課教育政策担当)

〒238-8550 横須賀市小川町 11 番地

TEL:046-822-9751

FAX:046-822-6849

E-mail: sc-real@city.yokosuka.kanagawa.jp